ver 1 01

				Vel.1.01
計画コード	事業名	Ė	邻名	教育委員会事務局
1 24021	川崎小学校改築事業			教育総務室
基施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
	策 01:子どもたちの学びと健全育成	務		10:教育費
事体施策の方	向 02:教育環境づくりの推進	科	項	02:小学校費
項系戦略プロジェ	クト 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:学校管理費
事業予定期間 H	24 ~ H 30 年度 主な根拠法令要綱等			

対象 児童等

② 目 的

?• 概要

要

川崎小学校については、近年、校区内児童数が増加傾向にあり、平成28年度以降に深刻な教室不足となる状況が 目 見込まれている。また、校舎についても、避難経路の問題や多くの段差の存在など、バリアフリーや安全管理面の課題 的 が多い。本事業の実施により、このような課題を抜本的に解消し、児童の学習及び生活環境の向上を図る。

平成25年度に策定した「川崎小学校校舎改築基本計画」に基づき、学校関係者の意見を踏まえ策定した基本設計概により、校舎及びプールの改築を行う。

また、空調機については、管理諸室等のほか、全普通教室に設置する。

				平成27年度	平成28年度	
③ 事 年度別	• ì	造成 プー 各 エ	業務(実施設計) 工事(一部) ル解体工事 事監理業務		 ・校舎建設工事(第1期) ・プール建設工事 ・外構整備工事(一部) ・各工事監理業務 	
事別業事		事	業費	110,000千円		1,273,200千円
の 計 計	_,		国庫支出金			171,600千円
計画画	計画	[県支出金			8,100千円
	連額	4 5	地方債			657,700千円
	ц		その他			37,900千円
			一般財源	110,000千円		397,900千円
		事	業費	81,135千円		1,318,784千円
	予	;	国庫支出金			219,868千円
	質	Σ	県支出金			10,453千円
	算額	Ę	地方債	60,000千円		679,300千円
			その他			37,915千円
			一般財源	21,135千円		371,248千円
期	間内	内総事	写業費(H27·H28)①	1,383,200千円 期間外事業費(H29以降)②	1,202,600千円 総事業費 (①+②)	2,585,800千円

					平成27年度	平成28年度	(参考•平成29年度)
(1		実施設計 進捗率	活動	計画値	100		
	補足		到	単位	%		
④ ② 指 標		第1期建設工事 進捗率 実施済み工事費/第1期建設工事費	活動	計画値		100	
指	тн		2/)	単位		%	
標 ③		第2期建設工事 進捗率実施済み工事費/第2期建設工事費		計画値			74
	州ル		動	単位			%
4	名称 補足	改修事業 全体進捗率 実施済み事業費/総事業費	活動	計画値	8	55	88
	T用人		3/)	単位	%	%	%

	計画コード	事業名	立	『名	教育委員会事務局
	24021	川崎小学校改築事業	IMI	包名	教育総務室
基本事項	施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本	策 基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款	10:教育費
请	本 施策の方向		科	項	02:小学校費
7	系 戦略プロジェク	▶ 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:学校管理費

対象 児童等

2

目的

概要

概

要

川崎小学校については、近年、校区内児童数が増加傾向にあり、平成28年度以降に深刻な教室不足となる状況が見込まれている。また、校 目 舎についても、避難経路の問題や多くの段差の存在など、バリアフリーや安全管理面の課題が多い。本事業の実施により、このような課題を抜 的 的本的に解消し、児童の学習及び生活環境の向上を図る。

平成25年度に策定した「川崎小学校校舎改築基本計画」に基づき、学校関係者の意見を踏まえ策定した基本設計により、校舎及びプールの 概改築を行う。

要 また、空調機については、管理諸室等のほか、全普通教室に設置する。

					27年度	28年度
		名称	実施設計 進捗率	計画値	100	
	1	補足		実績値	100	
		쒜ル		単位	%	
		名称	第1期建設工事 進捗率	計画値		100
3	2	補足	実施済み工事費/第1期建設工事費	実績値		85.5
③ 指 標		無化		単位		%
標		名称	第2期建設工事 進捗率	計画値		
	3	補足	実施済み工事費/第2期建設工事費	実績値		
		無化		単位		
		名称	改修事業 全体進捗率	計画値	8	55
	4	補足	実施済み事業費/総事業費	実績値	8	39.7
		無足		単位	%	%

							ᅣ	単1辺			%			%
				年度計	一画		年度実績							
④事業の計		·プ· 外	舎建設工事(第1: ール建設工事 構整備工事(一部 工事監理業務				・プ	ール建	设工事(第1期) 聲設工事 查理業務					
画	Ţ	– ,	W ***	計画額	予算額	決算額		総人作		1	10,98		15 M 5 + T	
	1	_	業費	1,273,200	1,318,784	424,948		_	般職員人件費	2		_	均給与額×③	
宔			国庫支出金	171,600	219,868	, ,	费		所要人員	3	1.5	_		
実績。			県支出金	8,100	10,453				時職員人件費	4		0		
11 ¹ =	4		地方債	657,700	679,300				担額	(5)				
額事	É		その他	37,900	37,915		_	益者負	負担率		0.0	% (5)	/ 6	
了			一般財源	397,900	371,248									
			翌年度への繰越額		893,836									
			前年度からの繰越額		0									
			人件費	-	1	10,985								
	ź	総:	コスト		6	435,933								
	事	業	の成果】									総合判定	Ē	

【事業の成果】

実施設計図書に基づき、建築・電気・機械の各工事を発注し、改築工事1期工事を進めた。工事に際しては、工事関 関係者及び学校関係者との打ち合わせ会議を毎週、定期的に開催し、工事の工程管理と、学校行事などとの連絡調 整を行った。これにより、円滑な学校運営と適切な工事進捗を図った。

順調に進んだ

【反省点·課題】

の 評 価

工事を進める中で、天候不順などにより当初計画していた工程に遅れが生じたことにより、1期工事の完成期限を約1カ月延長した。 これによる2期工事への影響はないが、学校運営に支障をきたすことのないよう、学校や工事関係者間で十分な調整を行った。

【改善の方向性】

今後も学校及び工事関係者間で密接な連携を図り、事業全体に影響が出ないよう工事の進捗管理を行う。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸

ver.1.01

				VGI.1.01
計画コード	事業名	Ė	邻名	教育委員会事務局
21018	少人数教育推進事業			学校教育室
基施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
	策 01:子どもたちの学びと健全育成	務		10:教育費
事体施策の方	向 03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項	08:教育研究費
場が戦略プロジェ	クト 04:子ども輝きプロジェクト	目	Ш	01:教育研究費
事業予定期間 H	21 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 学校教育ビジョン			

		対象						11校、										
② 目 的	目的	少.	人数Ⅰ	こよる!	見童生	き徒へ	のきぬ	か細かな	な指導?	を推進し	, 、学校	教育支	援体制	制の充実	を図る	0		
概要	【概	学級		」(国)										るきめ紙 兄事業」(

				平成27年度	平成28年度
③ 事業の 	- 章 - ク	学級	学校への講師画 担任や少人数打 数指導が可能な	f導が可能なフルタイム勤務の常勤講師 ************************************	小・中学校への講師配置(10人) ・学級担任や少人数指導が可能なフルタイム勤務の常勤講師 ・少人数指導が可能な非常勤講師
事別業事		事	業費	31,400千円	31,400千円
の業計計	=1		国庫支出金		
	画	ī	県支出金		
画画	額	į	地方債		
			その他	04 400 T III	0, 100 7 17
		=	一般財源	31,400千円	
		争	業費 国庫支出金	31,317千円	31,359千円
	予	•	県支出金		
	算額		地方債		
	鵅	Į	その他		
			一般財源	31,317千円	31,359千円
期	間内	内総事	事業費(H27•H28)①	62,800千円 期間外事業費(H29以降)②	

						平成27年度	平成28年度	(参考•平成29年度)
	1	名称 補足	市単独の講師の配置人数 小・中学校への講師配置人数	活動	計画値	10	10	10
		無化		刧	単位	人	人	人
		名称	過密学級解消率	‡	計画値	小学校 100	小学校 100	小学校 100
④ 指	2	補足	常勤講師を配置することにより、過密学級を解消できた割合	成果		中学校 100	中学校 100	中学校 100
指		THI AC		> \	単位	%	%	%
標			習熟の度合いに応じた指導実施率	#	計画値	70	75	80
	3	補足	講師配置校における習熟の度合いに応じた少人数指導実施	成果		70	73	00
			校率	> \	単位	%	%	%
		名称			計画値			
		補足						
		THI AC			単位			

概

要

概要

		計画コード	事業名	台	邻名	教育委員会事務局
\oplus		21018	少人数教育推進事業	М	包名	学校教育室
基本	施	基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本	策	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款	10:教育費
本 事 項	体	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項	08:教育研究費
- ,	系	戦略プロジェク	、 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:教育研究費

対象 市内全小中学校(小学校11校、中学校3校) ② 目 的 少人数による児童生徒へのきめ細かな指導を推進し、学校教育支援体制の充実を図る。 目 的的

小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細かな指導に取り組むため、「35人学級編成」(国)、「みえ少 要概 人数教育推進事業」(県)・「少人数教育推進研究事業」(県)を補完しながら、市単独で講師を配置する。

						27年	- 度		28年度	
		名称	市単独の講師の配置人数	計画値			10			10
	1	補足	小・中学校への講師配置人数	実績値			10			10
		佣化		単位			人			人
		名称	過密学級解消率	計画値	小学校		中学校 100	小学校	100中学校	100
3	2	補足	常勤講師を配置することにより、過密学級を解消できた割合	実績値	小学校	95.6	中学校90.2	小学校	93.9 中学校	92.7
③ 指		佣化		単位			%			%
標		名称	習熟の度合いに応じた指導実施率	計画値			70			75
	3	補足	講師配置校における習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率	実績値			71			71
		佣化		単位			%			%
		名称		計画値						
	4	補足		実績値						
		佣化		単位						

						干	14				
			年度計	·画		年度実績					
		小・中学校への講師i・学級担任や少人数: ・少人数指導が可能	指導が可能なフル	タイム勤務の常勤	力講師	小・中学校への講師配置・学級担任や少人数指導が可能な常勤講師(小学校4人、中学校4人)・少人数指導が可能な非常勤講師(中学校2人)					
④ 事業 の計-											
画			計画額	予算額	決算額	,糸	&人件	-費	1	732	
<u>ш</u>		事業費	31,400	31,359	30,091	件		股職員人件費	2	732	平均給与額×③
ф.		国庫支出金		0		費		所要人員	3	0.10	
実績		県支出金		0		貝	臨門	寺職員人件費	4	0	
_	事	地方債		0		受益	者負	担額	(5)		
3	業	その他		0		受益	者負	担率		0.0%	5 / 6
1	貴	一般財源	31,400	31,359	30,091						
		再翌年度への繰越額		0							
		掲前年度からの繰越額		0	0						
		総人件費	-	1	732						
		総コスト		6	30,823						

【事業の成果】

・市単独の「少人数教育推進教員」を、常勤講師8人、非常勤講師2人を配置し、少人数教育(学級分割、ティーム ティーチング、少人数単独指導、個別支援)を推進することにより、児童生徒へのきめ細やかな指導の充実に努めた。 ・35人以上の過密学級を小学校においては93.9%、中学校においては92.7%解消することができた。

総合判定

順調に進んだ

【反省点·課題】

の評

- ・過密学級の完全解消には至っていない。
- ・習熟の度合いに応じた指導実施率が伸びていない。

価 【改善の方向性】

- ・少人数指導を推進するため、「少人数教育推進教員」の任用方法と運用方法も工夫・改善・充実を図る。
- ・少人数グループによる効果的な指導方法について、なお一層の工夫を図る必要がある。

事業目的の妥当性: 適切 最終評価確認者: 学校教育室長 有効性: 適切 西口 昌毅

ver.1.01

						VCI.1.01
	計画コード	事業名	Ę	邹名	教育委員会事務局	
$\widehat{1}$	27013	学力向上推進事業			教育研究室	
基	施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計	
		策 01:子どもたちの学びと健全育成	務		10:教育費	
事	体施策の方	向 03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項	08:教育研究費	
項	糸戦略プロジェ	クト 04:子ども輝きプロジェクト	目	_	01:教育研究費	
	事業予定期間 H	27 ~ H 29 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市学校教育ビジョン 1	直山	市学力	」向上推進計画	

対象市内小中学校の児童生徒及び教職員

②目的 · 概要

児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に 目 基づいた取り組みを推進する。 的

学カテスト等の実施と分析により、児童生徒の学力の課題を把握しその改善に取り組むとともに、研修会や先進地 概 視察等を実施する。 要

				平成27年度	平成28年度
③ 事業の計一年度別事業計	0000	小中 補運教	学校4~6年生学校1~3年生 学校1~3年生 文学習支援教材 动部活動支援事	業の実施 カ向上研修会の実施	○亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 小学校4~6年生 国語、算数 中学校1~3年生 国語、数学、理科、社会 (中学校2·3年生は、英語も実施) ○補充学習支援教材の活用 ○運動部活動支援事業の実施 ○教職員に対する学力向上研修会の実施
事別 事業 計計		事	業費	6,500千円	6,300千円
の業	=1		国庫支出金		
画画	計画		県支出金		
	額		地方債		
	цд		その他		
			一般財源	6,500千円	6,300千円
		事	業費	5,991千円	5,976千円
	予		国庫支出金		
	算		県支出金		
	算額		地方債		
			その他一般財源	5,991千円	5.076工田
抽目	問内	終重	— fix 只/ i/R	3,991 千 円 12,800 千 円 期間外事業費(H29以降)②	5,976千円 6,300千円 総事業費 (①+②) 19,100千円
利	H) IV	小心子	·未見(IIZ/ IIZ0/①	12,000] 河间/平未良(1125以阵/2)	U,UUU]

						平成27年度	平成28年度	(参考•平成29年度)	
		名称	全国学力学習状況調査の結果	4	計画値	95	97	101	
	1	補足	三重県平均正答率を100とした時の割合(全体)	成果		93	97	101	
		тн		^	単位	%	%	%	
		名称	授業目的の理解度		計画値	94	96	100	
4	2	補足		成果		34	30	100	
④ 指標		THI AL			単位	%	%	%	
		名称	校長が、校内の授業を週2日以上見回っている学校数		計画値	14	14	14	
	3	補足		活動				14	
				-93	単位	校	校	校	
		名称			計画値				
	4)	補足							
					単位				

	計画コード	事業名	拧	『名	教育委員会事務局
①基本事	27013 学力向上推進事業				教育研究室
季 施	基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
事第	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款	10:教育費
TE 14	旭泉の万円	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進			08:教育研究費
系	戦略プロジェク	、 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:教育研究費

対象 市内小中学校の児童生徒及び教職員

| 児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取り組みを推進 | 目 する。

的的

目

自的

概要

概要要

学カテスト等の実施と分析により、児童生徒の学力の課題を把握しその改善に取り組むとともに、研修会や先進地視察等を実施する。

					27年度	28年度
		名称	全国学力学習状況調査の結果	計画値	95	97
	1	補足	三重県平均正答率を100とした時の割合(全体)	実績値	93	94
		쒜ル		単位	%	%
		名称	授業目的の理解度	計画値	94	96
3	2	全国学力学習状況調査で、授業のはじめに目標(めあて・ねらい)		実績値	85	88
③ 指		쒜ル	を示されていると答えた児童生徒の割合	単位	%	%
標		名称	校長が、校内の授業を週2日以上見回っている学校数	計画値	14	14
	3	補足		実績値	14	14
		無化		単位	校	校
		名称		計画値		
	4	補足		実績値		
		柵走		単位		

年度計画 年度実績 ○亀山市レディネステスト(学カテスト)実施と分析 〇亀山市レディネステスト(学カテスト)実施と分析 小学校4~6年生 国語、算数 小学校4~6年 国語 算数 中学校1~3年 国語 数学 理科 社会 中学校1~3年生 国語、数学、理科、社会 (中学校2・3年生は、英語も実施) (中学校2・3年生は、英語も実施) ○補充学習支援教材の活用 〇補充学習支援教材の活用 ○運動部活動支援事業の実施 ○運動部活動支援事業の実施 ○教職員に対する学力向上研修会の実施 ○教職員に対する学力向上研修会の実施 4 〇先進地視察(岐阜)の実施 事業の計 予算額 決算額 総人件費 計画額 146 事業費 5,976 5,760 般職員人件費 平均給与額×③ 6,300 (2) 146 件 国庫支出金 所要人員 3 0.02 実 臨時職員人件費 県支出金 r 4 0 績 事 地方債 受益者負担額 n (5) 業 その他 0 受益者負担率 0.0% (5) / (6) 費 -般財源 6,300 5,976 5,760

総コスト (事業の成果)

総人件費

再 翌年度への繰越額 間年度からの繰越額

・レディネステストの分析結果から児童生徒の課題を明らかにし、授業改善につなげることができた。

0

6

- ・問題データベースを利用し、特に知識活用型の問題を実施することで、子どもの考えを記述する力が向上した。
- ・運動部活動の指導者を各中学校に派遣することで、専門的な立場から指導・助言を受け、教職員の指導力が向上するとともに、子どもの運動能力が向上した。



総合判定

順調に進んだ

【反省点·課題】

の

評価

- ・子どもの思考力・判断力・活用力の向上にさらに努めていく。
- ・授業の中で子どもたちの学び合いを大切にする取組が実践されてきているが、子どもたち自身が主体的に学び、思考・判断・活用力を身につけることのできる授業づくりについてさらに研修をすすめていく必要がある。

146

5,906

【改善の方向性】

- ・亀山市学力向上推進計画〔改訂版〕に基づいて、児童生徒の思考・判断・活用力の向上をめざし、「書く力」を軸にした学力向上の取 組をすすめていく。
- ・教職員を対象として、学力向上のための研修会を開催したり教材の提供をするなどの支援を継続する。

事業目的の妥当性: 適切 | 有効性: 適切 | 最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一

ver 1 01

				v	/EI.I.U I
計画コード	事業名	Ę	邻名	教育委員会事務局	
19113	外国語指導助手配置事業			学校教育室	
基 施 基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計	
	策 01:子どもたちの学びと健全育成	務		10:教育費	
事体施策の方	向 05:時代に即した教育の推進	科	項	08:教育研究費	
項系 戦略プロジェ	クト 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:教育研究費	
事業予定期間 H	19 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等				_

対象 小・中学校の児童生徒

② 目 的

概要

ALT(外国語指導助手)活用による英語指導を小学校から行うことで、児童生徒に英語を身近に感じさせるとともに、 目 英語活動を通した幅広いコミュニケーション能力の育成及び国際感覚を養う。 的

自治体国際化協会を中心とするJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小概中学校に配置することにより、ネィティブ・スピーカーとして児童生徒の国際感覚を養い、英語活動や英語学習の充実要を図る。

				平成27年度		平成28年度	
③事業の日本度別事業日	O _A	AL	T派遣委託契約 該数 小学校	るALT派遣(2名) による派遣(3名) 33クラス 36クラス	OALT派遣委託 授業数 小	ムによるALT派遣(3名) 契約による派遣(2名) 学校 35クラス 学校 37クラス	
業事		事	業費	23,600∓	·円		26,700千円
の業計計	計		国庫支出金				
画画	画		県支出金				
	額		地方債		_		
			その他	760千			1,150千円
		_	一般財源	22,840千			25,550千円
		事	業費	22,500千	·円		25,163千円
	予		国庫支出金				
	予算額		県支出金				
	額		地方債	30F T	m		
			その他	765千			0F 1C0 T III
#B	四山	松寸	一般財源 業費(H27·H28)①	21,735千 50,300千円 期間外事業費(H29以降		総事業費 (①+②) -	25,163千円
期	비门	心司	₽未其(П2/'П28)([)	50,300千円 期間外事業費(H29以降	+16	松争未負 (①十亿) -	

						平成27年度	平成28年度	(参考•平成29年度)
	1		ALT配置人数 ALTの市内小中学校への配置人数		計画値	5	5	5
		補足		動	単位	人	人	人
4)	2		学校での英語活動評価 ALTによる英語活動・英語科授業に対する、管理職及び英語	成果	計画値	80	80	80
④ 指		補足	担当教員の肯定評価の割合	木	単位	%	%	%
標		名称			計画値			
(3	補足						
					単位			
		名称			計画値			
	4	補足						
		11117			単位			

	計画コード	事業名	Ė	8名	教育委員会事務局
基施	19113	外国語指導助手配置事業	М	包名	学校教育室
盘 施	基本施策の大	岡 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本策	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款	10:教育費
面神	肔束のカリ	05:時代に即した教育の推進			08:教育研究費
系	戦略プロジェク	、 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:教育研究費

対象 小・中学校の児童生徒

ALT(外国語指導助手)活用による英語指導を小学校から行うことで、児童生徒に英語を身近に感じさせるとともに、英語活動を通した幅広い 目 コミュニケーション能力の育成及び国際感覚を養う。

的的

目

目的

概

概 自治体国際化協会を中心とするJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置することによ 要 概 り、ネィティブ・スピーカーとして児童生徒の国際感覚を養い、英語活動や英語学習の充実を図る。 要

				27年度	28年度
	名称	ALT配置人数	計画値	5	5
(補足	ALTの市内小中学校への配置人数	実績値	5	5
	州化		単位	人	人
	名称	学校での英語活動評価	計画値	80	80
3	補足	ALTによる英語活動・英語科授業に対する、管理職及び英語担当 教員の肯定評価の割合		95	94
③ 指	州化			%	%
標	名称		計画値		
	補足		実績値		
	無足		単位		
	名称		計画値		
(2	補足		実績値		
	т用ル		単位		

				年度計			年度実績					
④事業の		0		よるALT派遣(3名	i)		○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託業務契約による派遣(2名) 授業数 小学校 35クラス 中学校 37クラス					
計	Н			計画額	予算額	決算額	, 総人件費 ① 1,318					
迪		_	Alle dh									
Ι.		事	業費	26,700	25,163	24,554						
-±			国庫支出金		0		所要人員 ③ 0.18					
実 績			県支出金		0		臨時職員人件費 ④ 0					
槇	#		地方債		0		受益者負担額 ⑤ 0					
	業		その他	760	0		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥					
	費		一般財源	25,940	25,163	24,554						
		再	翌年度への繰越額		0							

総コスト 【事業の成果】

総人件費

掲前年度からの繰越額

ALTを活用した授業は、児童生徒にとって英語文化にふれたり、言語を介した多様なコミュニケーション力を身につけたりするための貴重な機会となっている。また、ALT同士が互いに授業を参観し、授業検討会を開いたり、委託業者が主催する研修会にALT全員が参加したりするなど指導技術を高める機会を設けた。さらに、ALTが公民館講座等へ参画することにより、地域住民との国際交流の充実に努めた。

0

6

総合判定

順調に進んだ

【反省点·課題】

6

評価

・平成32年度より実施される新学習指導要領に対応するため、授業時間数増による人的配置、指導計画及び指導方法などを検討して いく必要がある。

0

1,318

25,872

・JETプログラムによる派遣講師については、来日直後から慣れない日本での生活全般のサポートが必要である。

【改善の方向性】

- ・外国語活動や外国語科等の担当教員を中心とし、ALTと連携した授業づくりを行っていく。
- ・日本での講師経験、社会人経験が豊富な人材の確保に向けてJETプログラムに働きかける。

事業目的の妥当性: 適切 | 有効性: 適切 | 最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅

ver.1.01

					VCI.1.01
計画コード	事業名	1	邹名	教育委員会事務局	
19114A	情報教育推進事業(小学校)			教育研究室	
基施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計	
	策 01:子どもたちの学びと健全育成	務		10:教育費	
事体施策の方	向 05:時代に即した教育の推進	科	項	02:小学校費	
場 糸 戦略プロジェ	クト 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	02:教育振興費	
事業予定期間 H	19 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 教育の情報化ビジョン				

対象 小学校の児童

②目的·概要

21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に目学びあう協働学習を推進する環境を整える。 的

平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整概 備された教員一人一台の校務用コンピュター等の更新を行う。 要

				平成27年度	平成28年度
③ 事: 年度別:	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	亀先ウ教平山	単校視察・セミナ ルス対策・フィル 斗書改訂に伴う扌	報教育検討委員会の開催(年4回) 一・研究発表会への参加 ・タリングソフトの導入 旨導用デジタル教科書の整備 ・教室導入機器等の管理 校分)	○ICT支援員の配置 ○セミナー・研究発表会への参加 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理 (亀山西小学校ほか8校分 H23.9.1~H28.8.31) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31)
事別業の業		事	業費	32,600千円	71,100千円
計計	ŧ∔		国庫支出金		
	画		県支出金		
	_ 額		地方債		
		÷	その他	20.000 7 11	74 400 7 17
		_	一般財源	32,600千円	
		争	業費	32,597千円	43,289千円
	予		国庫支出金		
	算額		県支出金 地方債		
	額		その他		
			一般財源	32,597千円	43,289千円
期	間内	総事	事業費(H27·H28)①	103,700千円 期間外事業費(H29以降)②	

						平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
		名称	情報収集能力が身についた児童の割合	-	計画値	95	98	100
	1	補足	ICT機器を使って情報を集めることができる児童数/全児童数	成果		90	90	100
		THIAE	(小学校3.4年生)	^	単位	%	%	%
		名称	情報活用能力が身についた児童の割合	-	計画値	80	85	90
4	2	補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手に分かりやすく伝え	成果	里	00	00	90
指		THI AC	(まとめ)られる児童数/全児童数(小学校6年生)	-10	単位	%	%	%
標		名称			計画値			
	3	補足						
		THIAE			単位			
		名称	<u>r</u>		計画値			
	4	補足	·					
		THI AC			単位		·	

	計画コード	事業名	节	『名	教育委員会事務局
\oplus	19114A	情報教育推進事業(小学校)	7	包名	教育研究室
基本	施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本	策基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款	10:教育費
基本事項	体 施策の方向		科	項	02:小学校費
-,	系 戦略プロジェク	ト 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	02:教育振興費

対象 小学校の児童

21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進 目 する環境を整える。

的 的

目

概

自的

概

平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の 概 校務用コンピュター等の更新を行う。 要 要

					27年度	28年度
		名称	情報収集能力が身についた児童の割合	計画値	95	98
	1	補足	ICT機器を使って情報を集めることができる児童数/全児童数(小	実績値	91	94
		無化	学校3.4年生)	単位	%	%
		名称	情報活用能力が身についた児童の割合	計画値	80	85
3	2	補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手に分かりやすく伝え(まと	実績値	88	89
③ 指		州 正	め)られる児童数/全児童数(小学校6年生)	単位	%	%
標		名称		計画値		
	3	補足		実績値		
		тн		単位		
		名称		計画値		
	4	補足		実績値		
		тн		単位		

年度計画 年度実績 OICT支援員の配置 OICT支援員の配置 ○セミナー・研究発表会への参加 ○セミナー・研究発表会への参加 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 〇ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 〇平成23年度パソコン教室導入機器等の管理 〇平成23年度パソコン教室導入機器等の管理 (亀山西小学校ほか8校分 H23.9.1~H28.8.31) (亀山西小学校ほか8校分 H23.9.1~H28.8.31) 〇校務用PCの更新 ○校務用PCの更新 **4** ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31) ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31) 事業の計 計画額 予算額 決算額 総人件費 (1) 732 事業費 43,289 42,095 ·般職員人件費 732 平均給与額×③ 71,100 (2) 件 国庫支出金 所要人員 <u>(3)</u> 0.10 実 臨時職員人件費 県支出金 n 4 0 績 事 地方債 受益者負担額 U (5) 業 その他 0 受益者負担率 0.0% (5) / (6) -般財源 71,100 43,289 42,095 再 翌年度への繰越額 掲 前年度からの繰越額 0 総人件費 732

総コスト 【事業の成果】

指導者用デジタル教科書の整備、ICT支援員の増員により、パソコン教室及び普通教室のICT活用機会が増加し、児童 の情報活用能力や情報モラルを高める授業の実践が図られた。また、校務用パソコンの老朽化に伴い、校務用サーバ と合わせて更新を行うことにより、セキュリティ面での強化が図られた。今後求められる「教育の情報化」に対応するた め、先進校視察・セミナー・研究発表会への参加により今後の機器導入の方向性に関する情報収集を行うことができ た。

6



総合判定

順調に進んだ

【反省点·課題】

全ての小学校において教育用パソコンのリース期間が終了した。引き続き使用している教育用パソコンは、平成32年1月にOSよるサ ポート体制が切れ、脆弱性が高まる。今後、更新を実施していくか否かを検討する必要がある。 の

42,827

・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備が課題である。

【改善の方向性】

評 価

- ・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備に合わせ、教育用可動式パソコンを導入する。
- ・平成30年度の前期には今後、教育用パソコンの更新を実施していくか否かの方向性を示す。
- ・ 導入機器を活用するための研修会を行う。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者:教育研究室長 徳田 浩-

ver 1 01

					VCI.1.01	<u> </u>
	計画コード	事業名	Ę	邹名	教育委員会事務局	
1	19114B	情報教育推進事業(中学校)			教育研究室	
基	施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計	
		策 01:子どもたちの学びと健全育成	務		10:教育費	
事	体施策の方	向 05:時代に即した教育の推進	科	項	03:中学校費	
項	糸 戦略プロジェ・	クト 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	02:教育振興費	
	事業予定期間 H	19 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 教育の情報化ビジョン(平成	₹23	年4月	文部科学省)	

対象 中学校の生徒

②目的·概要

21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に目学びあう協働学習を推進する環境を整える。 的

平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整概 備された教員一人一台の校務用コンピュター等の更新を行う。 要

				平成27年度			平成28年度	
③事業の年度別事業	〇関〇億	平 F] 中 平 F	或22年度パソコン 学校分)	レタリングソフトの導入 ン教室導入機器等の管理 ン教室導入機器等の管理 中学校分)		○教科書改訂に伴う ○平成22年度パソコン (関中学校分) ○平成24年度パソコン (亀山中学校分、中部 ○校務用PCの更新	レタリングソフトの活用 指導者用デジタル教科書の と教室導入機器等の管理 と教室導入機器等の管理 中学校分) 賃貸借(H28.9.1~H33.8.31)	
業事		事	業費		15,500千円			37,900千円
の 計 計	計	-	国庫支出金		, , , , , ,			,
画画	画		県支出金					
	額		地方債					
			その他					
			一般財源		15,500千円			37,900千円
		事	業費		15,496千円			24,372千円
	予		国庫支出金					
	<u>,</u>		県支出金地土体					
	算額		地方債					
			その他		15 406 T III			04 270 T III
₩A	四山	松耳	一般 財源 事業費(H27·H28)①	53,400千円 期間外	15,496千円	_	総事業費 (①+②) -	24,372千円
朔	间内	祁心目	P未貝(NZ/*NZ8)(I)	33,400十円 期間が	争未其(口29以阵/区)	_	松尹未其 (①十亿) 一	

						平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
	()		情報処理能力が身についた生徒の割合	成	計画値	90	93	95
	1	補足	表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数 (中学校3年生)	果	単位	%	%	%
		名称	情報活用能力が身についた生徒の割合	_	計画値	80	85	90
4	2	補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え (まとめ)られる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	成 果	果			
指標		D 16	(occos) sire of less files (1.1 por file)		単位	%	%	%
悰	•	名称			計画値			
	3	補足						
					単位			
	(名称			計画値			
	4	補足	補足					
		Im AL			単位			

		計画コード	事業名	台	8名	教育委員会事務局
(T)		19114B	情報教育推進事業(中学校)	2	包名	教育研究室
基本	施	基本施策の大	鋼 O5:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
車	策	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款	10:教育費
本 事 項	体	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項	03:中学校費
- ,	系	戦略プロジェクl	、 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	02:教育振興費

対象 中学校の生徒

21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進 目 目 する環境を整える。

的 的

自的

概

概 平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の 概 校務用コンピュター等の更新を行う。 要 要

					27年度	28年度
		名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	計画値	90	93
	1	神口	表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数(中	実績値	95	96
		佣化	学校3年生)	単位	%	%
			情報活用能力が身についた生徒の割合	計画値	80	85
3	② ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まと		実績値	93	94	
③ 指		佣化	め)られる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	単位	%	%
標		名称		計画値		
	3	補足		実績値		
		тн		単位		
		名称		計画値		
	4	補足		実績値		
		тн		単位		

年度計画 年度実績 OICT支援員の配置 OICT支援員の配置 〇ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 〇ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導者用デジタル教科書の整備 ○教科書改訂に伴う指導者用デジタル教科書の整備 〇平成22年度パソコン教室導入機器等の管理 〇平成22年度パソコン教室導入機器等の管理 (関中学校分) (関中学校分) 〇平成24年度パソコン教室導入機器等の管理 〇平成24年度パソコン教室導入機器等の管理 (亀山中学校分、中部中学校分) (亀山中学校分、中部中学校分) 4 〇校務用PCの更新 〇校務用PCの更新 事業 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31) ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31) 不の計 予算額 決算額 総人件費 計画額 (1) 732 事業費 24,372 23,220 -般職員人件費 732 平均給与額×③ 37.900 (2) 件 国庫支出金 所要人員 0.10 (3) 実 費 臨時職員人件費 県支出金 r 4 0 績 事 地方債 受益者負担額 n (5) 業 その他 C 受益者負担率 0.0% (5) / (6) 費 -般財源 37,900 24,372 23,220 再 翌年度への繰越額 掲 前年度からの繰越額 0 総人件費 732 総コスト 6 23,952

【事業の成果】

指導者用デジタル教科書の整備、ICT支援員の増員により、パソコン教室及び普通教室のICT活用機会が増加し、生徒 の情報活用能力や情報モラルを高める授業の実践が図られた。また、校務用パソコンの老朽化に伴い、校務用サーバ と合わせて更新を行うことにより、セキュリティ面での強化が図られた。今後求められる「教育の情報化」に対応するた め、先進校視察・セミナー・研究発表会への参加により今後の機器導入の方向性に関する情報収集を行うことができ た。



総合判定

順調に進んだ

【反省点·課題】

・関中学校の教育用パソコンについては、すでにリース期間が終了し、加えて亀山中学校、中部中学校についても平成29年8月に -ス期間が終了する。引き続き使用している教育用パソコンは、平成32年1月にOSのサポート体制が切れ、脆弱性が高まるので、 の 今後、更新を実施していくか否かを検討する必要がある。 評

・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備が課題である。

【改善の方向性】

価

- ・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備に合わせ、教育用可動式パソコンを導入する。
- ・平成30年度の前期には今後、教育用パソコンの更新を実施していくか否かの方向性を示す。
- ・ 導入機器を活用するための研修会を行う。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者:教育研究室長 徳田 浩-

ver 1 01

				VEI.I.UI
計画コード	事業名	Ļ	邻名	教育委員会事務局
19123	中学校給食実施事業			学校教育室
基 施 基本施策の大	7個 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本策基本施	策 01:子どもたちの学びと健全育成	務		10:教育費
	向 05:時代に即した教育の推進	科	項	03:中学校費
項系 戦略プロジェ	<u> </u>	目	Ш	01:学校管理費
事業予定期間 H	20 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等			

対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒

			交及び中部中字校の生徒	
国 目 的	希望	望する中学生^ 、心身の成長期	、の給食実施を通して、栄養バランスや: 別における望ましい食習慣を身につけさ・	カロリーを意識させながら「食」を自ら選択する力を育む せる。
既 要 概 要	亀L 部委	山中学校と中部 託する。	B中学校において、自宅からの弁当持参	とデリバリー給食との選択制とし、そのデリバリー給食
				平成28年度
7	デリノ	バリー方式による		デリバリー方式による給食実施
		実施回数 185		•年間実施回数 185回
年度				
ラリス ラフト ショフト ファファファファファファファファファファファファファファファファファファフ	事	· · · ·	47 200千円	47 200
及 別 事)業	事	業費 国庫支出金	47,200千円	47,200
以 以 以 以 以 等 業 計 計 計	事	国庫支出金	47,200千円	47,200
年度別事業計画	=1		47,200千円	47,200
度別事業計画 計画額	=1	国庫支出金 県支出金	47,200千円	47,200
	=1	国庫支出金 県支出金 地方債	47,200千円	47,200
	湏	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 業費	47,200千円 43,889千円	
部 部	事	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 業費 国庫支出金	47,200千円 43,889千円 0千円	47,200
客 子	事	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 業費 国庫支出金 県支出金	47,200千円 43,889千円 0千円 0千円	47,200
客 子	事	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 業費 国庫支出金 県支出金 地方債	47,200千円 43,889千円 0千円 0千円	47,200
部 部	事	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 業費 国庫支出金 県支出金	47,200千円 43,889千円 0千円 0千円	47,200
客 子	事	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 業費 国庫支出金 県支出金 地方債	47,200千円 43,889千円 0千円 0千円	47,

						平成27年度	平成28年度	(参考•平成29年度)
(า		デリバリー給食の実施回数 亀山中学校と中部中学校2校のデリバリー給食年間実施日数	活動		185	185	185
		THI AC		24)	単位	回		
4	<u>ົ</u>		「デリバリー給食満足度 亀山中学校及び中部中学校利用生徒の肯定的回答の割合		計画値	70	70	70
④ 指		тн		果	単位	%	%	%
標	3	名称			計画値			
	<u>ی</u>	補足			単位			
		名称			計画値			
		補足			単位			

	計画コード	事業名	拧	邻名	教育委員会事務局
#	19123	中学校給食実施事業	7	包名	学校教育室
全	施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本	策基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款	10:教育費
①基本事項	体 施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項	03:中学校費
-,4	系 戦略プロジェク	<u> </u>	目	目	01:学校管理費

対象 亀山中学校及び中部中学校の生徒

希望する中学生への給食実施を通して、栄養バランスやカロリーを意識させながら「食」を自ら選択する力を育むとともに、心身の成長期にお 目ける望ましい食習慣を身につけさせる。

的的

要

概 要概

目

② 目 的

概要

亀山中学校と中部中学校において、自宅からの弁当持参とデリバリー給食との選択制とし、そのデリバリー給食を外部委託する。

				27年度	28年度
	名称	デリバリー給食の実施回数	計画値	185	185
C	補足	亀山中学校と中部中学校2校のデリバリー給食年間実施日数	実績値	183	177
	無足		単位	回	回
	名称	デリバリー給食満足度	計画値	70	70
3	補足	亀山中学校及び中部中学校利用生徒の肯定的回答の割合	実績値	75	75
③ 指	無处		単位	%	%
標	名称		計画値		
	補足		実績値		
	THIAE		単位		
	名称		計画値		
(2	補足		実績値		
	附化		単位		

						-	₽ 1.	<u>v/</u>							
											4	年度実績			
④事業の計		•年間実施回数 185回						デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 177回 年間平均喫食率 平均35.56%(昨年度:平均36.56%) →学校別年平均 亀中:34.59% 中部中:36.67%							
画	T		計画額	予算額	決算額	٨	総	人件費			1	4,3			
	1	事業費	47,200	44,084	43,251	件				、件費	2	4,3	94	平均給与額×③	
÷		国庫支出金		0		費		所	要人	į	3	0.	60		
実 績 _車		県支出金		0		Ķ		臨時耶	哉員人	、件費	4		0		
想事	4	地方債		0				者負担			(5)		0		
額事業費	É	その他		0		受	益さ	者負担	率			0.	0%	5 / 6	
費	Ē	一般財源	47,200	44,084	43,251										
		再翌年度への繰越額		0											
		掲 前年度からの繰越額 0 0													
		総人件費 ① 4,394													
	i	公コスト 6 47,645													

【事業の成果】

・デリバリー通信を作成し、デリバリー給食に関するお知らせやお弁当作りに関する情報発信を行い、家庭における食 育推進の啓発に努めることができた。(参考:学期に1回、年3回発行)

・各国のメニューを取り入れた「サミット給食」を実施し、生徒の食に関する関心を高める取組を図ることができた。 (参考:「サミット給食」実施日における生徒の喫食率〔平均〕 38.1%)



総合判定

順調に進んだ

【反省点·課題】

の評

価

デリバリー給食の喫食率が下がりつつある。

・学校給食検討委員会からの答申を受けて、教育委員会において、中学校における完全給食の実施が望ましいという方針が決定され た。

【改善の方向性】

- ・生徒の嗜好や喫食状況について調査を行い、更なるメニュー等の改善を図る。また、これまで継続してきた食育に関する通信の発行 や行事食等のメニューについては継続を図り、生徒の食に関する関心を高める取組を進めていく。
- ・中学校における完全給食実施に向けて多面的な検討に着手する。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅

ver.1.01

						ver.i.ui
	計画コード	事業名	Ę	郭名	教育委員会事務局	
(1)	21015	学校図書館支援事業			教育研究室	
基	施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計	
本	策基 本 施	策 01:子どもたちの学びと健全育成	務		10:教育費	
事	体施策の方	向 05:時代に即した教育の推進	科	項	08:教育研究費	
項	系 戦略プロジェ	クト 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:教育研究費	
	事業予定期間 H	21 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 子どもの読書活動の推進に関する法律	、亀山	山市学校	教育ビジョン、亀山市子どもの	読書活動推進計画

対象市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒

- ・児童生徒の読書量を増加し、幅を広げ、質を高める。
- ・児童生徒の主体的な情報活用能力を高める。
- 的・児童の家庭での読書習慣の定着を図る。

概 要概 要

② 目 的

市内小学校11校において、図書館協力員を配置し、図書環境整備と子どもの読書活動・学習活動の支援を行う。また、学校司書を配置し、学校図書館を活用した授業の推進に取り組む。さらに、学校図書館情報システムを活用し読書要活動の推進を図るとともに、学校図書館連携推進員を派遣して市内図書館・学校図書館のネットワーク化を推進する。また、家庭での読書環境充実のため、市内幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。

			 平成27年度	平成28年度
3 事: 年度別:		学校司書の配置 中:亀山・中部・ 小:川崎・井田川 学校図書館連携	配置(小学校11校) : 関(各校週3日) (各校週2日)、亀山西・亀山東(各校週1日)	○学校図書館情報システム管理 ○図書館協力員の配置(小学校11校) ○学校司書の配置 中:亀山・中部・関(各校週3日) 小:川崎・井田川(各校週2日)、亀山西・亀山東(各校週1日) ○学校図書館連携推進員の派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施
事別事の業		事業費	10,300千円	10,300千円
が兼計	≣ +	国庫支出金		
画画	画	県支出金		
	額	地方債		
		その他一般財源	10 200 T III	10 200 T III
		事業費	10,300千円	
		尹未貞 国庫支出st		10,312 + 1
	予	県支出金	•	
	予算額	地方債		
	谼	その他		
		一般財源	10,300千円	
期	間内:	総事業費(H27•H28	① 20,600千円 期間外事業費(H29以降)②	

					平成27年度	平成28年度	(参考•平成29年度)
a		学校図書館を活用し、月3回以上授業を実施した学校数	活	計画値	12	13	14
1	補足		活動	単位	校		校
		児童生徒の読書数	成	計画値	6	7	8
④ 指 標	補足	児童生徒の1ヶ月の1人あたりの図書貸出数	果	単位		<u> </u>	
標	名称				IIIJ	IIIJ	IIIJ
3	補足			計画値			
Н	名称			単位			
4				計画値			
	1			単位			

目 自的

的

概

要

		計画コード	事業名	井	『名	教育委員会事務局
(T)		21015	学校図書館支援事業	7	包名	教育研究室
基本事項	施	基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本	策	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款	10:教育費
項	体	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項	08:教育研究費
- , ,	系	戦略プロジェク	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:教育研究費

対象市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒

・児童生徒の読書量を増加し、幅を広げ、質を高める。

・児童生徒の主体的な情報活用能力を高める。

的・児童の家庭での読書習慣の定着を図る。

概 市内小学校11校において、図書館協力員を配置し、図書環境整備と子どもの読書活動・学習活動の支援を行う。また、学校司書を配置し、学 概 校図書館を活用した授業の推進に取り組む。さらに、学校図書館情報システムを活用し読書活動の推進を図るとともに、学校図書館連携推進 要 要員を派遣して市内図書館・学校図書館のネットワーク化を推進する。また、家庭での読書環境充実のため、市内幼稚園及び小学校でファミリー 読書リレーを実施する。

					27年度	28年度
		名称	学校図書館を活用し、月3回以上授業を実施した学校数	計画値	12	13
	1	補足	■		8	8
		тн		単位	校	校
		名称	児童生徒の読書数	計画値	6	7
③ 指	2	補足	児童生徒の1ヶ月の1人あたりの図書貸出数	実績値	6	9
指		佣化		単位	申	⊞
標		名称		計画値		
	3	補足		実績値		
		тн		単位		
		名称		計画値		
	4	補足		実績値		
		THIA		単位		

				年度計	画			·	年度実績				
④事業の計	○学校図書館情報システム管理 ○図書館協力員の配置(小学校11校) ○学校司書の配置 中:亀山・中部・関(各校週3日) 小:川崎・井田川(各校週2日)、亀山西・亀山東(各校週1日) ○学校図書館連携推進員の派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施				週1日)	○学校図書館情報システム管理 ○図書館協力員の配置(小学校11校) ○学校司書の配置(小学校8校中学校3校) 中:亀山・中部・関(各校3日) 小:川崎・井田川(各週2日)亀山西・亀山東・神辺・野登(各週1日) ○学校図書館推進員の派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施							
画				計画額	予算額	決算額	ı	総人件費 (1					
		事:	業費	10,300	10,312	10,176	件	一般職員人件費 (2	732	平均給与額×③			
実			国庫支出金		0		費	所要人員					
4主			県支出金		0		又	臨時職員人件費 ②					
	事		地方債		0			益者負担額					
	業		その他		0		受:	益者負担率	0.0%	5 / 6			
1	費		一般財源	10,300	10,312	10,176							
			翌年度への繰越額										
			前年度からの繰越額		0								
			人件費	-	1	732							
		総コスト ⑥				10,908							

【事業の成果】

・図書館情報システムが本格稼働し、その運用が定着してきていることから、各種統計が円滑に行えるようになった。

・全小学校への図書館協力員の配置により、学校図書館の読書環境の整備や読み聞かせなどの取組が充実した。ま た、図書館担当教員研修会を行うことで、活動の共通理解やスキルアップがすすんだ。

・「かめやましファミリー読書リレー」の家庭への定着がすすんだ。幼稚園には、リレーバッグの新規給付、小学校にも希 望数を給付した。

総合判定

順調に進んだ

【反省点·課題】

6 評 価

・各学校間と市立図書館とのネットワ―クを有効活用し、授業での図書館活用を増やしていく。

・「かめやましファミリー読書リレー」の取組を更にすすめ、家族ぐるみでの読書習慣を啓発していく。

【改善の方向性】

- ・学校図書に関わる職員研修会を開催し、本事業に関わるスタッフのスキル向上を図る。
- ・図書館担当、学校司書に対しての学校システムの運用に関わるスキルアップや活用のための情報提供を行う。
- ・図書館情報システムを有効に活用し、相互貸出の対象を3中学校から公立図書館にも広げ、さらに取組の向上を図る。
- ・発達段階にあった絵本を新規に購入し、「かめやましファミリー読書リレー」の取組を向上させる。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一

ver 1 01

				V	GI.I.UI
計画コード	事業名	Ļ	邻名	教育委員会事務局	
① 19112A	個の学び支援事業(幼稚園)			学校教育室	
	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計	
	策 01:子どもたちの学びと健全育成	務		10:教育費	
事体施策の方	向 06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項	04:幼稚園費	
項系 戦略プロジェ	クト 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:幼稚園費	
事業予定期間 H	20 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 学校教育法				_

対象	公立幼稚園の園児
----	----------

②目的・概要

特別な支援を要する園児の生活面や活動面の支援・介助を行い、園児が快適な園生活を送ることができる環境を作 目 る。 的

専門家による就学指導委員会の判定を受けて、各園に様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、担任と連携し 概ながら園児の生活支援や安全確保を行う。 要

				平成27年度	平成28年度	
	介.	助貞	の配置(14人)		介助員の配置(14人)	
② 年						
世						
事別						
③ 事業の計画		事	業費	14,000千円	14,000千	円
の業			国庫支出金	, , , , ,	, ,	
計計	計	-	県支出金			
凹凹	画額	-	地方債			
	谼	-	その他			
		-	一般財源	14,000千円	14,000千	Щ
		事	業費	12,763千円		
			国庫支出金	,	, ,	
	予算額		県支出金			
	昇	-	地方債			
	렍		その他			
			一般財源	12,763千円	8,090千	円
期	間内	総事	業費(H27·H28)①	28,000千円 期間外事業費(H29以降)②	- 総事業費 (①+②) -	

					平成27年度	平成28年度	(参考•平成29年度)	
		名称	介助員配置人数	ĭ	計画値	14	14	14
	1	補足		活動		14	14	14
				-43	単位	人	人	人
			園児が快適に園生活を送っている満足度	+	計画値	98	98	98
4	2	補足	園児が適切な支援・介助のもと、快適に園生活を送っていると	成果		30	30	30
指		THI AL	回答する保護者の割合	ζ'	単位	%	%	%
標		名称	称		計画値			
	3	補足						
		тн			単位			
		名称			計画値			
	4	補足			可凹凹			
		тн			単位			

	計画コード	事業名	拧	『名	教育委員会事務局
	19112A	個の学び支援事業(幼稚園)	2	包名	学校教育室
型抗	基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
車第	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款	10:教育費
①基本事項	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項	04:幼稚園費
3	戦略プロジェク	、 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:幼稚園費

特別な支援を要する園児の生活面や活動面の支援・介助を行い、園児が快適な園生活を送ることができる環境を作る。

的·概要 I的 概要

概 専門家による就学指導委員会の判定を受けて、各園に様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や 要 概 安全確保を行う。 要

				27年度	28年度	
		名称	介助員配置人数	計画値	14	14
	1	補足		実績値	15	10
		佣化		単位	人	人
		名称	園児が快適に園生活を送っている満足度	計画値	98	98
3	2	補足	園児が適切な支援・介助のもと、快適に園生活を送っていると回	実績値	98	91
③ 指		佣疋	答する保護者の割合	単位	%	%
標		名称		計画値		
	3	補足		実績値		
		тн		単位		
		名称		計画値		
	4	補足		実績値		
		тн		単位		

			年度計	·画		年度実績
④事業の計		介助員の配置(14人)			介助員の配置 ・市内4園に10人配置
画			計画額	予算額	決算額	
	ı	事業費	14,000	8,090	7,792	
宇		国庫支出金		0		典 別安入貝 (3) 0.03
実 績 _事		県支出金		0		[
3	4	地方債		0		受益者負担額 ⑤ 0
業	É	その他		0		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
費		一般財源	14,000	8,090	7,792	2
		再翌年度への繰越額		0		
	L	掲前年度からの繰越額		0	0	
		総人件費		1	220	
		総コスト		6	8,012	2

【事業の成果】

介助員を配置することで、発達につまづきのある子どもたちを早期に支援することができ、基本的なマナーやルールを 身に付けさせるための支援ができた。保護者からも、子ども自身がひとりで出来ることが増えたなど高い評価を得てい る。 Α

総合判定

順調に進んだ

【反省点·課題】

初めて集団生活をする中で、パニックを起こしたり、気持ちの切り替えが出来なかったりといった子どもの特性が分かることがあり、多 様な対応が必要である。

価 【改善の方向性】

の評

多様化する幼稚園現場に対応できるよう、教員と介助員が密に情報交換を行い、園全体で支援する体制を整える。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅

ver 1 01

				Vel.1.01
計画コード	事業名	Ė	邻名	教育委員会事務局
19112B	個の学び支援事業(小学校)			学校教育室
基施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本策基本施	策 01:子どもたちの学びと健全育成	務		10:教育費
事体施策の方	向 06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項	02:小学校費
項系戦略プロジェィ	クト 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:学校管理費
事業予定期間 H	20 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 学校教育法			

対象	小学校の児童
#+ Dil + *	十一世十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十

②目的 • 概要

特別な支援を要する児童の学校生活における問題解決を図り、当該児童が快適な学校生活を送ることができる環境 目を作る。 的

特別支援学級に在籍する対象児童の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援 概を要する児童の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。 要

			平成27年度	平成28年度				
	学習生活相談員(7人)			学習生活相談員(8人)				
	特別	削支援学級介助員(の配置(29名)	特別支援学級介助員の配置(30名)				
	132	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						
② 在								
度								
③ 事業の計画								
業事の業		事業費	52,100千円	52,1	00千円			
の 計 計	=⊥	国庫支出金						
画画	画	県支出金						
画画	額	地方債						
		その他						
		一般財源	52,100千円		00千円			
		事業費	50,613千円	47,0	60千円			
	予	国庫支出金						
	予算額	県支出金 地方債						
	額	その他						
		一般財源	50,613千円	47.0	60千円			
期間	間内網	総事業費(H27·H28)①	104,200千円 期間外事業費(H29以降)②		1			

					平成27年度	平成28年度	(参考•平成29年度)	
		名称	介助員配置人数	Ħ	計画値	29	30	30
	1	補足		活動		29	30	30
				293	単位	人	人	人
		名称	学習生活相談員配置人数	活	計画値	7	8	8
4	2	補足		動		,	0	Ö
指		#			単位	人	人	人
標		名称	名称 児童が快適に学校生活を送っている満足度 児童が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っている		計画値	94	95	95
	3	補足			計画値	34	90	93
		тн	と回答する保護者の割合	果	単位	%	%	%
		名称			計画値			
	4	補足			可凹凹			
		тн			単位			

	計画コード	事業名	Ė	邻名	教育委員会事務局
(<u>)</u>	19112B	個の学び支援事業(小学校)	7	室名	学校教育室
型力	極基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款	10:教育費
基本事項	本 施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項	02:小学校費
7	系 戦略プロジェク	ト 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:学校管理費

対象 小学校の児童

目 的的

概

② 目 的

概要

特別な支援を要する児童の学校生活における問題解決を図り、当該児童が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。

特別支援学級に在籍する対象児童の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する児童の学習・生 要概 活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。 要

				27年度	28年度	
		名称	介助員配置人数	計画値	29	30
	1	補足		実績値	30	24
		佣化		単位	人	人
		名称	学習生活相談員配置人数	計画値	7	8
③ 指	2	補足		実績値	7	7
指		佣化		単位	人	人
標		-	児童が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	94	95
	3	補足	児童が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると	実績値	91	96
		佣化	回答する保護者の割合	単位	%	%
		名称		計画値		
	4	補足		実績値		
		т		単位		

			年度計	·画		年度実績					
		学習生活相談員(8)	()			学習生活相談員					
		特別支援学級介助員	0 の配置(30名)			・市内5小学校に7人配置 特別支援学級介助員 ・市内7小学校に24人配置					
④ 事業 の計						通常学級支援員・市内2小学校に2人配置					
計— 画	t		計画額	予算額	決算額	総人件費					
쁴	Ī	事業費	52,100	47,060	46,358						
ф.		国庫支出金		0		所要人員 ③ 0.05					
実 績 _車		県支出金		0		臨時職員人件費 ④ 0					
7	ī	地方債		0		受益者負担額 ⑤ 0					
業	Ė	その他		0		受益者負担率					
費	Ĉ	一般財源	52,100	47,060	46,358						
		再翌年度への繰越額		0							
		掲前年度からの繰越額		0	0						
		総人件費	-	1	366						
	I	総コスト		6	46,724						

【事業の成果】

介助員を配置し個に合った支援を行うことにより、児童の学習・生活面において支援を必要とする児童が落ち着いて学 校生活を送ることができた。また、通常学級へ配置する学習生活相談員の業務内容を見直し、生活の支援が必要な児 童に新たに支援員として配置することができ、幅広い支援に努めた。保護者アンケートからも、子どもの成長に対する 喜びと感謝の意見を多く得ている。



総合判定

順調に進んだ

【反省点·課題】

年々支援の必要な児童が増加していることから、支援方法を精査することで、今後もより現状に合った支援を行う必要がある。

【改善の方向性】

の評 価

> 今後も生活支援を要する児童に支援員を、学習支援を要する児童に学習生活相談員を配置していく。また、介助員、支援員及び学習 生活相談員が支援方法や教員との連携に不安を感じないよう相談できる校内体制を整える。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅

ver.1.01

						VEI.1.01
計画	コード	事業名	护	邻名	教育委員会事務局	
191	112C	個の学び支援事業(中学校)			学校教育室	
基施基本	施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計	
本策基		策 01:子どもたちの学びと健全育成	務		10:教育費	
事体施領	きの 方	向 06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項	03:中学校費	
項系戦略	ゟ゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	7ト 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:学校管理費	
事業予定	定期間 H	20 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 学校教育法				

対象 中学校の生徒

②目的·概要

特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、当該生徒が快適な学校生活を送ることができる環境 目を作る。 的

特別支援学級に在籍する対象生徒の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援 概を要する生徒の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。 要

			平成27年度	平成28年度			
	学	習生活相談員の	配置(5名)	学習生活相談員の配置(5名)			
	特	別支援学級介助	員の配置(9名)	特別支援学級介助員の配置(13名)			
③事業の日本度別事業は							
業事		事業費	22,600千円	25,000千円			
の業	l	国庫支出金		,			
計計	計	県支出金					
ШШ	画額	地方債					
	印只	その他					
		一般財源	22,600千円	25,000千円			
		事業費	20,483千円	19,389千円			
	孓	国庫支出金					
	予算額	県支出金					
	額	地方債					
		その他					
		一般財源	20,483千円				
期	間内	総事業費(H27•H28)	① 47,600千円 期間外事業費(H29以降)②				

						平成27年度	平成28年度	(参考•平成29年度)	
		名称	助員配置人数		計画値	9	13	14	
	1	補足		活動		3	10		
					単位	人	人	人	
		名称	学習生活相談員配置人数	活	計画値	5	5	5	
④ 指	2	補足		動		3	3	3	
指				-,,	単位	人	人	人	
標		名称	生徒が快適に学校生活を送っている満足度		計画値	92	93	93	
	3	補足	生徒が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っている	成果		92	93	93	
		THI AC	と回答する保護者の割合	ζ'	単位	%	%	%	
		名称			計画値				
	4	補足			可凹凹				
		тн			単位				

	計画コード	事業名	ŧ	部名	教育委員会事務局
	19112C	個の学び支援事業(中学校)			学校教育室
季 施	基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
事第	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款	10:教育費
①基本事項	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項	03:中学校費
系	戦略プロジェク	、 04:子ども輝きプロジェクト	目	田	01:学校管理費

対象 中学校の生徒

目 的的

概

② 目 的

概要

特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、当該生徒が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。

特別支援学級に在籍する対象生徒の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する生徒の学習・生 要概 活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。 要

					27年度	28年度
		名称	介助員配置人数	計画値	9	13
	1	補足		実績値	8	7
		無化		単位	人	人
		名称	名称 学習生活相談員配置人数		5	5
3	2	補足		実績値	5	5
③ 指		тн		単位	人	人
標		名称	生徒が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	92	93
	3	補足	生徒が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると	実績値	89	78
		тн	・回答する保護者の割合		%	%
		名称		計画値		
	4	補足		実績値		
		т		単位		

			年度計	画	年度実績						
④事業の計		学習生活相談員の配特別支援学級介助員				学習生活相談員 ・市内中学校3校に5名配置 特別支援学級介助員 ・市内中学校3校に7名配置					
画	1		計画額	予算額	決算額	総人件費 ① 293					
		事業費	25,000	19,389	18,895						
中		国庫支出金		0							
実績事		県支出金		0		臨時職員人件費 (4) 0					
3	Ē.	地方債		0		受益者負担額 ⑤ 0					
美	É	その他		0		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥					
晝	ŧ	一般財源	25,000	19,389	18,895						
		再翌年度への繰越額		0							
		掲前年度からの繰越額		0	0						
		総人件費		1	293						
		総コスト		6	19,188						

【事業の成果】

総合判定

介助員を配置することで個に合った支援ができ、生徒の心の安定を図り、教室移動などを介助することで快適な学校生 活を送る環境を作ることができた。また、特別支援教育において、幼児期から早期支援することで、中学校入学時には 支援の軽減が進んでいる。



順調に進んだ

【反省点·課題】

中学校においては、成長とともに障がいの多様化や指導の困難さもあることから、支援体制全体について整理する必要がある。

価 【改善の方向性】

の評

小学校までの支援の状況を中学校において教員と介助員が共有し、必要な支援を適切に行っていく。また、学習生活相談員について は、不登校や別室対応の生徒の学習支援とし、配置人数を見直す。

事業目的の妥当性: 適切 最終評価確認者: 学校教育室長 有効性: 適切 西口 昌毅

ver.1.01

				VCI.1.01
計画コード	事業名	台	8名	健康福祉部
	妊婦健康診査支援事業	LINI	包名	長寿健康づくり室
基施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本策基本施	策 02:子育て支援	務	款	04:衛生費
事体施策の方		科	項	01:保健衛生費
項系戦略プロジェ・	クト -	目	目	01:保健衛生総務費
事業予定期間 H	5 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 母子保健法			

対象 妊婦

妊婦健康診査は母子保健法に基づいて実施され、すべての妊婦がこれを受けることが推奨されている。妊婦健康診 目 査に係る費用を全額公費負担(14回分)し、すべての妊婦が安心して妊娠、出産ができる体制を確保する。

②目的 的

概要

市では妊婦健康診査に係る費用を全額公費負担(14回分)し、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図る。

				平成27年度	平成28年度				
	· 朝 · 妇	門 E婦 E婦	原診査 職による母子健 健康診査助成券 健康診査(14回 健康診査の県タ	序の交付]分)の公費負担	〇健康診査 ・専門職による母子健康手帳の交付 ・妊婦健康診査助成券の交付 ・妊婦健康診査(14回分)の公費負担 ・妊婦健康診査の県外受診分の助成				
③ 年度別:	・広 にī	報市戶	こへ啓発を実施	ジ・ケーブルテレビ、母子健康手帳交付時 説明・周知の実施	○市民への周知啓発 ・広報・市ホームページ・ケーブルテレビ、母子健康手帳交付時に市民へ啓発を実施 ・市内医療機関への説明・周知の実施				
事別業の業		事	業費	50,000千円	50,000千円				
の業		Ī	国庫支出金	,	,				
計 画 画	計画	ŀ	県支出金						
	幽額		地方債						
	ᅜ		その他						
			一般財源	50,000千円	50,000千円				
		事	業費	49,900千円	43,450千円				
	予		国庫支出金	0千円	0千円				
	算	L	県支出金	0千円	0千円				
	算額	ļ	地方債	0千円	0千円				
		ļ	その他	0千円	0千円				
#0.5		41 -	一般財源	49,900千円	43,450千円				
期	旬内	総事	≨業費(H27•H28)①	100,000千円 期間外事業費(H29以降)②	- 総事業費 (①+②) -				

						平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
		名称	事業の周知回数	活	計画値	4	4	4
	1	補足	市広報及びホームページ・CATV等による事業の周知回数(延べ回数)	動	単位			
		名称	受診券の交付件数				-	
④ 指	2	補足	母子健康手帳交付時に合わせて妊婦健康診査助成券を交付 し、受診方法や健康管理についての説明を行った件数	活動	計画値	500	500	500
揎					単位	件	件	件
標		名称	妊婦健康診査受診率	成	計画値	85	86	87
	3	補足	受診率=延べ人数/(母子手帳交付数×14)×100	果				
					単位	%	%	%
		名称			計画値			
	4	補足						
		I'm AL			単位			

		計画コード	事業名	Ė	8名	健康福祉部
<u>+</u>		21002	妊婦健康診査支援事業	[21]	室名	長寿健康づくり室
基	施	基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本	策	基本施策	02:子育て支援	務	款	04:衛生費
本 事 項	体	施策の方向	施策の方向 01:健やかに産み育てる支援体制づくり		項	01:保健衛生費
- , ,	系	戦略プロジェク	_	目	目	01:保健衛生総務費

対象 妊婦

妊婦健康診査は母子保健法に基づいて実施され、すべての妊婦がこれを受けることが推奨されている。妊婦健康診査に係る費用を全額公費 目 負担(14回分)し、すべての妊婦が安心して妊娠、出産ができる体制を確保する。

目 的 的

自的

概

概 近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健康診査を受診しない妊 概 婦もみられ、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっているところである。 要 要

市では妊婦健康診査に係る費用を全額公費負担(14回分)し、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図る。

					27年度	28年度
		名称	事業の周知回数	計画値	4	4
	1	補足	市広報及びホームページ・CATV等による事業の周知回数(延べ	実績値	3	3
		佣化	回数)	単位		回
		名称	受診券の交付件数	計画値	500	500
3	2	*	母子健康手帳交付時に合わせて妊婦健康診査助成券を交付し、	実績値	446	405
③ 指		補足	受診方法や健康管理についての説明を行った件数		件	件
標		名称	妊婦健康診査受診率	計画値	85	86
(3	補足	受診率=延べ人数/(母子手帳交付数×14)×100	実績値	92.6	86
		佣化	E		%	%
		名称		計画値		
	4	補足		実績値		
		佣化		単位		

年度計画

〇健康診査

4

事

業の計

実 績 事 業 費

(5)

6 評 価

- ・専門職による母子健康手帳の交付
- 妊婦健康診査助成券の交付
- ・妊婦健康診査(14回分)の公費負担
- ・妊婦健康診査の県外受診分の助成

〇市民への周知啓発

・広報・市ホームページ・ケーブルテレビ、母子健康手帳交付時に市民へ 啓発を実施

市内医療機関への説明・周知の実施

年度実績

〇市民への妊婦健康診査の啓発の実施 3回 (広報・ホームページ・母子健康手帳交付時)

〇市内医療機関(1医院)への説明・周知の実施

妊婦健康診査受診者数 延4,679人

県外での受診者数 延195人

合計4,874人

		計画額	予算額	決算額	ı	総	人件費		1	2,484	
事	業費	50,000	43,450	39,946	人件		一般職員ノ	人件費	2	1,684	平均給与額×③
	国庫支出金		0	0	骨費		所要人	員	3	0.23	
	県支出金		0	0	貝		臨時職員人	人件費	4	800	
-	地方債		0	0	受:	益	者負担額		(5)	0	
	その他		0	0	受:	受益者負担率				0.0%	5 / 6
	一般財源	50,000	43,450	39,946							
	翌年度への繰越額		0								
	前年度からの繰越額		0	0							
	入件費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1	2,484							
総	コスト		6	42,430							

【事業の成果】

母子健康手帳は、妊婦に直接会える貴重な機会であるため、保健師が窓口にて面談を行っている。面談時に、若 年、未入籍、メンタル疾患の既往等のハイリスク妊婦の把握だけでなく、妊娠届出時におけるアンケートにより、家族等 からのサポート状況や成育歴についての把握を行い、妊娠期から支援することで、妊婦の健康管理につなげることが できた。また、気になったケースについては、妊娠期から電話や訪問を行ったり、赤ちゃん訪問時に状況確認を行ったり し、必要なケースについては継続支援を行った。



総合判定

順調に進んだ

【反省点·課題】

今後も、より安全な出産が行えるように、適切な妊婦健康診査について継続して説明を行っていく必要がある。また、母子健康手帳 交付時に把握した、ハイリスク妊婦については、妊婦健康診査結果をもとに、引き続き、適切な支援をしていく。

【改善の方向性】

引き続き、ハイリスク妊婦の適切な支援を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者:長寿健康づくり室長 小森 達也

ver 1 01

					ver.i.ui
	計画コード	事業名	Ę	邻名	健康福祉部
1	26007	不妊·不育症治療費助成事業	51	室名	長寿健康づくり室
基於	基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本貿	基本施	策 02:子育て支援			03:民生費
事化	施策の方	向 01:健やかに産み育てる支援体制づくり	科	項	01:社会福祉費
項系	戦略プロジェィ	<u> </u>	目	Ш	01:社会福祉総務費
	事業予定期間 H	26 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市不妊治療費助成金交付要綱、3	重県	特定不好	妊治療費及び不育症治療費等補助金交付要綱

対象 不妊・不育症治療を受けた夫婦

少子化対策に寄与するため、不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を ②目 助成することにより経済的な負担を軽減する。 助成することにより経済的な負担を軽減する。 不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不要 概要 要

不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成する。

					- 6
				平成27年度	平成28年度
③ 事 年度別	- 7 年 9 2 補 7 〇 6 分	不等男2.助育 市安好定性人)	不妊治療費助成 不妊治療費助成 目以降の特定不 150千円/件 症治療費等助成 そへの啓発 ・市ホームペー	には、リーフレットによる啓発の実施 説用・周知の実施	○助成事業 ・不妊治療費助成事業【県一部補助】100千円/件 ※平成28年度からは、所得合計額が730万円未満、妻の年齢が 43歳未満の夫婦を対象とする。 ・特定不妊治療費助成上乗せ事業【県1/2補助】100千円/件 ・2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業【県1/2 補助】150千円/件 ・不育症治療費等助成事業【県1/2補助】100千円/件 ○市民への啓発 ・広報・市ホームページ、リーフレットによる啓発の実施 ・治療医療機関への説明・周知の実施
業事		事	業費	7,300千円	7,000千円
事 別 事 業 計	≡∔		国庫支出金	7,000 1 1 3	
画画	画	i	県支出金	2,100千円	2,100千円
	額		地方債		
			その他		
			一般財源	5,200千円	4,900千円
		事	業費	5,600千円	6,000千円
	予		国庫支出金		
	算	-	県支出金	1,200千円	1,240千円
	算額	į	地方債		
			その他	4 400 T III	4 700 T III
#08	99 ++	16/27	一般財源	4,400千円	4,760千円
期	可り	小総司	事業費(H27·H28)①	14,300千円 期間外事業費(H29以降)②	一 総事業費 (①+②) -

						平成27年度	平成28年度	(参考•平成29年度)
	1	1+ —	が 周知啓発の実施回数 広報・ホームページ・CATV等による事業の周知回数(延べ回 ***)		計画値	4	4	4
		тн	数)	70	単位			
4		1+ C	制度利用件数 不妊・不育症治療費助成事業にかかる年度内助成金交付総	成果	計画値	67	64	64
指		州 正	数	木	単位	件	件	件
標		名称	ī		計画値			
	3	補足						
					単位			
		名称			計画値			
	4	補足						
					単位			

	計画コード	事業名	‡	邻名	健康福祉部
基施	26007	不妊・不育症治療費助成事業	51	室名	長寿健康づくり室
李 施	基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本第	基本施策	02:子育て支援	務	款	03:民生費
頂 14	┡│ 肔東のカロ	01:健やかに産み育てる支援体制づくり	科	項	01:社会福祉費
系	戦略プロジェク	_	目	田	01:社会福祉総務費

対象 不妊・不育症治療を受けた夫婦

少子化対策に寄与するため、不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成することにより経済的 目 な負担を軽減する。

目的的

自的

概要概要

不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成する。

					27年度	28年度
	2	ろ称 周知	印啓発の実施回数	計画値	4	4
	1)	広報	級・ホームページ・CATV等による事業の周知回数(延べ回数)	実績値	3	4
	TH	ĦÆ		単位	回	回
	2	ろ称 制度	度利用件数	計画値	67	64
3	2	不知 構足	任・不育症治療費助成事業にかかる年度内助成金交付総数	実績値	64	67
③ 指	TF.	刊化		単位	件	件
標	2	名称				
	3	浦足		実績値		
	TF.	刊化		単位		
		3称		計画値		
	4	浦足		実績値		
	ŤF	TI AC		単位		

年度計画 年度実績

〇助成事業

4

事

の計

実績事業費

の評価

- •不妊治療費助成事業【県一部補助】100千円/件
- ※平成28年度からは、所得合計額が730万円未満、妻の年齢が43歳未満の夫婦を対象とする。
- ・特定不妊治療費助成上乗せ事業【県1/2補助】100千円/件
- ・2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業【県1/2補助】 150千円/件
- ·不育症治療費等助成事業【県1/2補助】100千円/件 〇市民への啓発
- ・広報・市ホームページ、リーフレットによる啓発の実施
- ・治療医療機関への説明・周知の実施

不好治療費助成事業	【市畄】(上限10万円)	

45件 2,970千円

- 特定不妊治療費助成上乗せ事業【県1/2補助】(上限10万円)
- 22件 1,545千円
- 2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業【県1/2補助】 0件
- 不育症治療費等助成事業【県1/2補助】(上限10万円)

0件

		計画額	予算額	決算額	ı
	事業費	7,000	6,000	4,514	件
	国庫支出金		0	0	骨費
	県支出金	2,100	1,240	820	貝
+	地方債		0	0	受:
ııı	その他		0	0	受:
Ž	一般財源	4,900	4,760	3,694	
	再翌年度への繰越額		0		
	掲前年度からの繰越額		0	0	
	総人件費	-	1	1,761	
	総コスト		(6)	6.275	

ı	総、	人仵賀	(1)	1,/61	
件		一般職員人件費	2	1,684	平均給与額×③
骨費		所要人員	3	0.23	
Κ		臨時職員人件費	4	77	
受:	益さ	負担額	(5)	0	
受	益さ	負担率		0.0%	(5) / (6)

総合判定

【事業の成果】

不妊治療費助成事業として、64件の申請があり、その中でも特定不妊治療費助成金上乗せ助成事業(県1/2)では、延べ助成件数22件(新規申請:7人)となり、新規に治療を始められた市民が多くみられた。

また、広報やホームページで周知し、利用者への情報提供の充実を図り、制度利用を促進し、経済的な負担の軽減 につなげることができた。 В

まずまず進んだ

【反省点·課題】

晩婚化等の影響により、不妊・不育症についてのニーズが高くなりつつあることから、ホームページや広報などを通じた周知や、医療機関とも連携を図りながら、継続的な情報提供が必要である。

【改善の方向性】

適切な時期に適切な治療を医療機関において実施できるよう、効果的な広報媒体を選択しながら情報提供を行うとともに、子どもを 持てないことに悩みを抱える夫婦の相談窓口をホームページ等や窓口において情報提供を引き続き行う。

事業目的の妥当性: 適切 | 有効性: 適切 | 最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 小森 達也

ver.1.01

					VCI.1.01			
	計画コード	事業名	Ė	邻名	教育委員会事務局			
(1)	19125	放課後子ども教室推進事業			生涯学習室			
基	施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計			
本	策基本施	策 02:子育て支援	務		10:教育費			
事	体施策の方	向 02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項	05:社会教育費			
項	糸戦略プロジェ・	クト 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:社会教育総務費			
事業予定期間 H 19 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 放課後子どもプラン(文部科学省と厚生労働省の放課後対策事業の連								

対象 小学生

② 目 的

概要

要

子ども達と地域の大人の信頼関係を築き、子ども達が「地域の中にいて安心である」と感じる環境をつくることで、子目 どもたちの居場所(拠り所)をつくる。地域の中に信頼できる人がいることで子ども達が孤独(ひとり)でいることがなくな的り、地域に愛されていることを実感できる。

子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりのために、放課後子ども教室の実施を行っていく。

文部科学省の「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」を活用し、「放課後子ども教室」の実践を通して、 概 地域住民との交流活動等の取り組みを実施する。

				平成27年度	平成28年度			
	(開	惟	後子ども教室推議 日数見込、参加 ○学校区 (1,680	人数見込)	放課後子ども教室推進事業(11校) (開催日数見込、参加人数見込) 全小学校区 (1,710日、25,500人) (学校別) 亀山西(140日、1,400人)、亀山南(160日、1,600人) 亀山東(180日、1,800人)、昼生(160日、1,600人) 川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人) 神辺(180日、1,800人)、関(130日、2,600人) 加太(160日、1,600人)、井田川(180日、1,500人) 白川(60日、600人)			
③ 年度	1	追追川申 山	J東(180日、1,80 5(180日、6,000)](180日、1,800)	00人)、亀山南(160日、1,600人) 00人)、昼生(160日、1,600人) 人)、野登(180日、5,000人) 人)関(130日、2,600人) 人)関(130日、1,500人)				
事別業事		事	業費	17,200千円	17.200千円			
の業			国庫支出金	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	17,255 1 3			
計計画画			県支出金	11,500千円	11,500千円			
	綇額		地方債					
			その他					
		_	一般財源	5,700千円	5,700千円			
		事	業費	16,146千円	15,437千円			
	予		国庫支出金	11 001 T E	0.007.7.19			
	·算額		県支出金地土体	11,364千円	9,967千円			
	額		地方債					
			その他	4 700 T III	5 470 T III			
#0 8	一般財源				, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
期间	키시	総寺	P未复(HZ/*HZ8)(I)	34,400千円 期間外事業費(H29以降)②	- 総事業費 (①+②) -			

						平成27年度	平成28年度	(参考•平成29年度)
	1	名称 補足	放課後こども教室参加者児童数 年間で放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	活動	計画値	25,500	25,500	26,000
				到	単位	人	人	人
		名称	放課後こども教室参画者数	Ή	計画値	8.000	9.000	10,000
4 指標	2	補足	年間で放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の 方々の延べ人数	活動		0,000		10,000
揎					単位	人	人	人
		名称	放課後子ども教室学力向上取組実践校区数	ı	計画値	4	8	11
	3	補足	年間で「学力向上推進計画」に関連して放課後子ども教室に おける学習支援を実践した実施校区数	活動				
			のいる子首又抜を夫成した夫他校区数		単位	校区	校区	校区
		名称			計画値			
	4	補足						
		THIA			単位			

	計画コード	事業名	ŧ	邻名	教育委員会事務局
	19125	放課後子ども教室推進事業	5	室名	生涯学習室
本力	極基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
事	基本施策	02:子育て支援	務	款	10:教育費
本事項	本 施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項	05:社会教育費
7	系 戦略プロジェク	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:社会教育総務費

対象 小学生

目 自的 的 概 概

要

子ども達と地域の大人の信頼関係を築き、子ども達が「地域の中にいて安心である」と感じる環境をつくることで、子どもたちの居場所(拠り所)をつくる。地域の中に信頼できる人がいることで子ども達が孤独(ひとり)でいることがなくなり、地域に愛されていることを実感できる。 的

子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりのために、放課後子ども教室の実施を行っていく。

文部科学省の「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」を活用し、「放課後子ども教室」の実践を通して、地域住民との交流活動等 概 の取り組みを実施する。 要

					27年度	28年度
	:	名称	放課後こども教室参加者児童数	計画値	25500	25500
	1)	補足	年間で放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	実績値	25347	23508
		佣化		単位	人	人
	:	名称	放課後こども教室参画者数	計画値	8000	9000
3	2	補足	年間で放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々	実績値		8422
③ 指			の延べ人数	単位	人	人
標	:	名称	放課後子ども教室学力向上取組実践校区数	計画値	4	8
	3		年間で「学力向上推進計画」に関連して放課後子ども教室におけ	実績値		4
		佣化	る学習支援を実践した実施校区数	単位	校区	校区
	:	名称		計画値		
	4	補足		実績値		
	1	附化		単位		

年度計画 年度実績 放課後子ども教室推進事業(11校)

(開催日数見込、参加人数見込) 全小学校区 (1,710日、25,500人)

(学校別)

4

の計

実

績 事

業

費

亀山西(140日、1,400人)、亀山南(160日、1,600人) 亀山東(180日、1,800人)、昼生(160日、1,600人) 川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人) 神辺(180日、1,800人)、関(130日、2,600人) 加太(160日、1,600人)、井田川(180日、1,500人) 白川(60日、600人)

放課後子ども教室推進事業(10校)開催回数 1,472日 参加人数23,508 人 学校区別 亀山西 118回 1,533人 亀山南 125回 1,088人 亀山東 179回 1,520人 昼生 37回 347人 川崎 183回 5,616人 野登 180回 3,563人 神辺 181回 1,934人 関 160回 5,106人 井田川 246回 1,921人 白川 63回 880人

			計画額	予算額	決算額
	事	業費	17,200	15,437	13,182
		国庫支出金		0	
		県支出金	11,500	9,967	8,778
+		地方債		0	
1		その他		0	
Ž		一般財源	5,700	5,470	4,404
	再	翌年度への繰越額			
	掲	前年度からの繰越額		0	

総人件費 4,394 般職員人件費 4,394 平均給与額×③ (2) 件 所要人員 0.60 (3) 費 臨時職員人件費 4 0 受益者負担額 (5) 受益者負担率 0.0% (5) / (6)

総コスト

総人件費

総合判定

地域の方々の参画により学校やその隣接地で放課後子ども教室が展開される状況が定着し、地域における子どもたち の体験活動の場の創出と地域全体での子育てに参画する意識醸成が進んだ。また、亀山西、昼生小学校区が次年度 より委託による実施となり、地域の参画による体験を軸とした「子どもの居場所づくり」に向けた長期的な運営実施に向 けた意思形成が進んだ。

6



【反省点·課題】

全11小学校区のうち、加太小学校区はコーディネーターの不在から、放課後子ども教室の形での子どもの体験学習展開が出来なかっ た。このことは持続的展開の難しさを表しており、より強固な運営体制の構築が必要である。ただし、平成29年度は再度実施される事と の なっている。また、地域における日常的な子どもの居場所づくりについては、放課後子どもプラン運営委員会等での意見交換を踏ま 評 え、福祉部局との調整の結果、夏休みに特化した放課後児童クラブの形で開催することとなったが、引き続き連携を図る必要がある。

4,394

17,576

【改善の方向性】

持続的な運営形態の確立に向けて、平成30年度からの全学校区での委託実施開始に向けた協議を進めるとともに、委託における事 務の簡素化に向けて県などとの調整を行う。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆

ver.1.01

	計画コード	事業名	Į,	邻名	健康福祉部(子ども総合センター)
(1)	28007	小規模保育事業施設整備事業	21	包名	子ども家庭室
基	28007 施基本施策の大 策基 本 施 体施策の方 戦略プロジェグ	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本	策基 本 施	策 02:子育て支援	務		03:民生費
事	体施策の方	句 03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	科	項	02:児童福祉費
項	糸 戦略プロジェク	7ト 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	03:保育所費
	事業予定期間 H	28 ~ H 28 年度 主な根拠法令要綱等 子ども・子育て支援法			

対象 就学前児童及びその保護者

② 目 的

?• 概要

要

保育を必要とするすべての子どもが保育を受けることができるよう、保育需要に応じた施設の確保・充実を図るととも 目に、保護者の就労形態やニーズに応じた多様な保育サービスの提供に努め、仕事と子育てが両立しやすい環境整備 的 を行う。

低年齢児(O~2歳児)を対象とした小規模保育事業施設の整備にあたり、賃貸物件を利用した改修費等を対象とし概 大国の補助金制度を活用し事業者に対して助成を行い、施設を開設することにより待機児童の解消を図る。

			平成27年度	平成28年度
③年度別	計			保育所等改修費等支援事業補助金(国2/3、市1/12)を交付し、低年齢児(0~2歳児)を対象とした小規模保育事業施設を整備する。 補助対象限度額(1事業所) 32,000千円 〇保育所等改修費等支援事業補助金の交付・1施設 24,000千円(施設改修費)
事別業事の業		事業費	0千円	24,000千円
の業	_,	国庫支出金		21,300千円
計計画画	計画	県支出金		
	画額	地方債		
	ᄱᄌ	その他		
		一般財源	0千円	, , , , , ,
		事業費		24,000千円
	予	国庫支出金		21,300千円
	算	県支出金		
	算額	地方債		
		その他	^ T IT	0 700 T III
#0	10000000000000000000000000000000000000	一般財源	0千円	2,700千円
期	间闪	総事業費(H27·H28)①	24,000千円 期間外事業費(H29以降)②	0千円 総事業費 (①+②) 24,000千円

						平成27年度	平成28年度	(参考•平成29年度)
			小規模保育事業施設の整備	,т	計画値		1	
	1	補足	保育所等改修費等支援事業補助金の交付により整備する小	活動			ı	
			規模保育事業施設数	-,,	単位		施設	
		名称			計画値			
4 指標	2	補足						
指					単位			
		名称			計画値			
	3	補足	모					
					単位			
		名称			計画値			
	4	補足						
		Im AL			単位			

	計画コード	事業名	‡	邻名	健康福祉部(子ども総合センター)
1	28007	小規模保育事業施設整備事業	51	室名	子ども家庭室
ᆇ	基本施策の大	岡 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本第	基本施策	02:子育て支援	務	款	03:民生費
頂 14	┡│ 肔朿のカロ	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	科	項	02:児童福祉費
不	戦略プロジェク	、 04:子ども輝きプロジェクト	目	日	03:保育所費

対象 就学前児童及びその保護者

目 目 的 的

保育を必要とするすべての子どもが保育を受けることができるよう、保育需要に応じた施設の確保・充実を図るとともに、保護者の就労形態や ニーズに応じた多様な保育サービスの提供に努め、仕事と子育てが両立しやすい環境整備を行う。

自的

概

4

事業の計

実

の

評 価 概 概 要 要

低年齢児(0~2歳児)を対象とした小規模保育事業施設の整備にあたり、賃貸物件を利用した改修費等を対象とした国の補助金制度を活用 し事業者に対して助成を行い、施設を開設することにより待機児童の解消を図る。

					27年度	28年度
		名称	小規模保育事業施設の整備	計画値		1
	1	補足	保育所等改修費等支援事業補助金の交付により整備する小規模	実績値		1
		無足	保育事業施設数	単位		施設
		名称		計画値		
③ 指	2	補足		実績値		
指		тн		単位		
標		名称		計画値実績値		
	3	補足	# D			
		тн		単位		
		名称		計画値		
	4	埔 兄		実績値		
		補足		単位		

保育所等改修費等支援事業補助金(国2/3、市1/12)を交付し、低年齢 児(0~2歳児)を対象とした小規模保育事業施設を整備する。

年度計画

保育所等改修費等支援事業補助金(国2/3、市1/12)を交付し、低年齢 児(0~2歳児)を対象とした小規模保育事業施設の整備への支援を行っ

年度実績

補助対象限度額(1事業所) 32,000千円

補助対象限度額 32,000千円(総事業費:38,664,000円)

〇保育所等改修費等支援事業補助金の交付

保育所等改修費等支援事業補助金の交付

•1施設 24,000千円(施設改修費)

•1施設 24,000千円(施設改修費)

			計画額	予算額	決算額	1	総.	人件			1	366	
		業費	24,000	24,000	24,000	ᄽ				人件費		366	平均給与額×③
		国庫支出金	21,300	21,300	21,333	費			听要人		3	0.05	
		県支出金		0						人件費		0	
事		地方債		0					坦額		(5)		
業		その他		0		受	益者	皆負 :	坦率			0.0%	5 / 6
費		一般財源	2,700	2,700	2,667								
		翌年度への繰越額											
		前年度からの繰越額		0									
	総	人件費	366										
	総	コスト		6	24,366								

【事業の成果】

総合判定

本事業での補助金を活用し、市内2施設目となる認可小規模保育事業所(A型・定員12名)の開設(H29.4.1)につなげ ることができた。

この施設において、4月1日現在で3歳未満の低年齢児12人[0歳:3人(内定2人含む)、1歳:6人、2歳:3人]の居場 所の確保にもつなげることができた。

順調に進んだ

【反省点·課題】

新たな小規模保育事業所の開設支援を行ったことで、待機児童の増加を抑制することはできたが、平成29年4月1日現在で6人(0 歳:1人、1歳:5人)の待機児童が発生している。

-方で、長期的な人口減少局面に入っていることから、今後の保育ニーズの状況にも注視が必要となっている。

【改善の方向性】

待機児童については、3歳未満の低年齢児が中心となっていることから、原則、低年齢児の受け入れを行う小規模保育事業所の果た す役割は大きい。保育ニーズの動向にも注視しつつ、引き続き、低年齢児受け入れの重要な施設である小規模保育事業所の開設へ の支援を進めていく。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦

ver.1.01

					V01.1.01
	計画コード	事業名	Ę	部名	市民文化部(文化振興局)
<u>(1</u>	28005	文化会館等大規模改修事業	Pil	室名	文化スポーツ室
基	施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本	策基 本 施	策 03:文化芸術の振興	務	款	10:教育費
事	体施策の方	向 03:文化の拠点づくり	科	項	05:社会教育費
項	系 戦略プロジェ	クト 02:まち磨きプロジェクト	目	目	07:文化振興費
	事業予定期間 H	28 ~ H 31 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市文化会館条例、亀山	市	中央コ	ミュニティセンター条例

対象 公共施設利用者

② 目 的

概要

文化会館及び中央コミュニティセンターは、築30年以上が経過しており、老朽化により不調となっている空調機器や、 目 耐用年数を経過している設備等を改修する必要が生じており、小規模な修繕では設備の維持が難しくなっている。 的 このことから、文化会館及び中央コミュニティセンターの設備等の長寿命化と利便性の向上を図るため、経年劣化等が 見られる設備を計画的に改修する。

機器設置から年数が経過しており取替用の電球が現在生産されていない照明設備のLED化や非構造部材点検結果 概に基づく改修、耐用年数が経過している電動昇降装置巻上機の改修など、施設の長寿命化及び安全確保を図るため 要に必要な改修を行う。

				平成27年度			平成28年度						
③ 事業の計画 年度別事業計画						事	やコミュニティセンタ	'一客席照明設(備·調光設備改修工				
業事	1	事	業費						31,000千円				
の 計量	- =⊥		国庫支出金										
画庫	画		県支出金										
	額		地方債										
			その他										
		_	一般財源		0千	'			31,000千円				
		爭	業費						25,791千円				
	予		国庫支出金										
	算額		県支出金 地方債										
	額		その他										
			一般財源		0千	_			25,791千円				
期	間内	総事	スタフルホ 業費 (H27・H28)①	31.000千円	期間外事業費(H29以降		193,592千円 総事	事業費 (①+②)	224,592千円				

						平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
		名称	中央コミュニティセンター客席照明設備・調光装置改修事業	í	計画値		100	
	1	補足	中央コミュニティセンター客席照明設備・調光装置改修事業	活動	山田旧		100	
		тн	進捗率	70	単位		%	
		名称	大ホール電動昇降装置巻上機取替事業	í	計画値			100
4	2	補足		活動				100
④ 指				7	単位			%
標		名称			計画値			
	3	補足						
		THIAL			単位			
		名称			計画値			
	4	補足	·		凹凹			
		THI AC			単位		<u>-</u>	-

	計画コード	事業名	Ė	邻名	市民文化部(文化振興局)
(<u> </u>)	28005	文化会館等大規模改修事業	7	室名	文化スポーツ室
盘 1	基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
車角	基本施策	03:文化芸術の振興	務	款	10:教育費
①基本事項	施策の方向	03:文化の拠点づくり	科	項	05:社会教育費
3	戦略プロジェク	02:まち磨きプロジェクト	目	日	07:文化振興費

対象 公共施設利用者

目 目的

要

概要

文化会館及び中央コミュニティセンターは、築30年以上が経過しており、老朽化により不調となっている空調機器や、耐用年数を経過している設備等を改修する必要が生じており、小規模な修繕では設備の維持が難しくなっている。

的 |的||このことから、文化会館及び中央コミュニティセンターの設備等の長寿命化と利便性の向上を図るため、経年劣化等が見られる設備を計画的に 改修する 概

機器設置から年数が経過しており取替用の電球が現在生産されていない照明設備のLED化や非構造部材点検結果に基づく改修、耐用年数 要、 一数の が経過している電動昇降装置巻上機の改修など、施設の長寿命化及び安全確保を図るために必要な改修を行う。

				27年度	28年度
	名	你 中央コミュニティセンター客席照明設備・調光装置改修事業	計画値		100
	1) 補力	中央コミュニティセンター客席照明設備・調光装置改修事業 進捗	実績値		100
	作用力	率	単位		%
	名	ケ 大ホール電動昇降装置巻上機取替事業	計画値		
3	2) 補力	大ホール電動昇降装置巻上機取替事業 進捗率	実績値		
③ 指	作用力		単位		
標	名		計画値		
	3 補力	П	実績値		
	竹田		単位		
	名		計画値		
	4) 補力	u e	実績値		
	作用 人	5	単位		

		年度計	画		:	年度実績
④事業の	・中央コミュニティセン(改修工事、監理委託		情·調光設備改修□	事	・中央コミュニティセンター客席(含む)	照明設備・調光設備改修工事(監理委託
計 画		計画額	予算額	決算額	 	732
画	事業費	31,000	25,791	25,791	一般職員人件費 ②	732 平均給与額×③
·	国庫支出金		0		典 所安入貝 ③	
実績事	県支出金		0			
績 事 業	地方債		0		受益者負担額 ⑤	
業	その他		0		受益者負担率	0.0% (5) / (6)
費		31,000	25,791	25,791		
	再翌年度への繰越額					
	掲前年度からの繰越額		0			
	総人件費		1	732	4	
	総コスト		6	26,523		
[]	事業の成果】					総合判定

経年劣化により改修の必要のあった文化会館大ホール暗転幕インバータ及びPLC交換工事を実施することで、良好な 施設環境が確保された。

順調に進んだ

【反省点·課題】

の 評 文化会館施設は、建築から30年以上を経過し、老朽化や設備の旧式化等による改修が必要となっている。利用しやすい施設を目指 し、計画的に改修を進めていく必要がある。

【改善の方向性】

指定管理者との連携により改修が必要な箇所を確認し、安全確保などから優先順位をつけ、計画的に施設整備を進めていく。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太

ver.1.01

					VCI.1.01
	計画コード	事業名	台	『名	市民文化部(文化振興局)
(1	19143	鈴鹿関跡範囲確認調査事業	7	包名	まちなみ文化財室
基	施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
	策基 本 施	策 04:歴史文化の継承	務	款	10:教育費
事	体施策の方	向 03:文化財の保存・活用	科	項	05:社会教育費
項	系 戦略プロジェ	クト -	目	目	05:遺跡調査費
	事業予定期間 H	20 ~ H 28 年度 主な根拠法令要綱等 文化財保護法・三重県文化財保	護条	例•亀L	山市伝統的建造物群保存地区保存条例

対象市民·土地所有者·来訪者·開発事業者

② 目 的 的

概要

古代三関にあげられ、わが国の重要遺跡の一つである鈴鹿関について、保護の措置を図るため、国史跡指定への 目 必須条件である調査報告書を刊行し、平成28年度中に古代三関で初となる国史跡指定を目指す。

平成27年度に調査報告書の刊行を行い、国史跡への申請(意見具申)をするとともに、講演会(調査報告会・シンポ 概 ジウム)等を開催する。

平成28年度には、古代三関における鈴鹿関について全国に情報発信するため、パンフレットの作成や講演会(調査 報告会・シンポジウム)等を開催する。

			平成27年度	平成28年度
	• 調		既要版)の刊行 A4版 200頁 500冊 A4版 16頁 1,000冊	・国史跡指定記念パンフレット作成(2,000部) ・講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の開催
	• 調]査報告書掲載図	面整理	
	• 国]史跡指定申請(意	見具申)	
	•講	演会(調査報告会	・シンポジウム)、展示等の開催	
3年				
③ 年度別				
事別事の業		事業費	1,900千円	2,000千円
の業計計	=1	国庫支出金	460千円	
計 画 画	証	県支出金	240千円	
	齒額	地方債		
	120	その他		1,800千円
		一般財源	1,200千円	
		事 <u>業費</u>	1,850千円	1,982千円
	予	国庫支出金	460千円	
	予算額	県支出金	237千円	
	額	地方債		, 000 T.H.
		その他	1.150 7 11	1,800千円
4	10 -4	一般財源	1,153千円	
期	间内:	総事業費(H27·H28)①	3,900千円 期間外事業費(H29以降)②	0千円 総事業費 (①+②) 3,900千円

						平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
	ก่		講演会、説明会等の開催回数 講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の延べ開	活動	計画値	2	2	
		補足	催数	到	単位	回	回	
		名称	講演会、説明会等の参加者数	汗	計画値	200	500	
④ 指 標	2	補足	講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の延べ参加者数	活動		200		
揎					単位	人	人	
		名称	国史跡指定の状況	ᆄ	計画値	申請	指定	
	3	補足		成果		1 413	747.0	
					単位			
		名称			計画値			
	4	補足						
		I'm AC			単位			

		計画コード	事業名	井	『名	市民文化部(文化振興局)
\oplus		19143	鈴鹿関跡範囲確認調査事業	7	包名	まちなみ文化財室
本 木	施	基本施策の大	岡 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
車	策	基本施策	04:歴史文化の継承	務	款	10:教育費
ाव	4	施策の方向	03:文化財の保存・活用	科	項	05:社会教育費
- 💢	系	戦略プロジェク	· -	目	目	05:遺跡調査費

対象市民·土地所有者·来訪者·開発事業者

古代三関にあげられ、わが国の重要遺跡の一つである鈴鹿関について、保護の措置を図るため、国史跡指定への必須条件である調査報告 目書を刊行し、平成28年度中に古代三関で初となる国史跡指定を目指す。

的 的

目

概

目的

概要

平成27年度に調査報告書の刊行を行い、国史跡への申請(意見具申)をするとともに、講演会(調査報告会・シンポジウム)等を開催する。 要概 平成28年度には、古代三関における鈴鹿関について全国に情報発信するため、パンフレットの作成や講演会(調査報告会・シンポジウム)等 要 を開催する。

					27年度	28年度
		名称	講演会、説明会等の開催回数	計画値	2	2
	1		講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の延べ開催	実績値	8	2
		無化	数	単位		回
		名称	講演会、説明会等の参加者数	計画値	200	500
3	2		講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の延べ参加	実績値	287	350
③ 指		無化	者数	単位	人	人
標		名称	国史跡指定の状況	計画値	申請	指定
	3	補足		実績値	0	0
		無化		単位		
		名称		計画値		
	4	補足		実績値		
	ľ	佣化		単位		

			年度計	·画		年度実績					
		・国史跡指定記念パン	ンフレット作成(2,0	00部)	・「古代三関」シンポジウムを開催。						
④事業の計		講演会(調査報告会	፥・シンポジウム)、	現地見学会等の	開催	開催日時:平成29年3月18日(土) 13:00~17:00 参加者数:300名 ・「鈴鹿関跡」現地見学会を開催。 開催日時:平成29年3月19日(日) 10:00~12:00 参加者数:50名 ・シンポジウムパンフレットを作成。 作成数:500部 ・「古代三関鈴鹿関」啓発用具作成。 幟:100本					
の 計						缶バッジ: 1,000個					
画			計画額	予算額	決算額	1 総人件費 ① 2,197					
	ŀ	事業費	2,000	1,982	1,842						
·		国庫支出金		0							
実績事		県支出金		0		□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □					
	Ī	地方債		0		受益者負担額 ⑤					
業		その他	1,800	1,800	1,800	00 受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥					
費	ċ	一般財源	200	182	42	12					
	ľ	再 翌年度への繰越額									
	1	掲前年度からの繰越額		0							
		総人件費	-	1	2,197	97					
	ſ	総コスト		6	4,039	39					

【事業の成果】

総合判定

・「古代三関シンポジウム」及び「現地見学会」を開催した。「古代三関シンポジウム」には約300名の参加者があった。ま た、「現地見学会」には50名の参加者があった。参加者の中には市外・県外からの参加者も多く見られ、市内外に「鈴鹿 関」について情報発信をすることができた。

・シンポジウム終了後、参加できなかった方から当日資料の送付依頼の連絡が電話・メール・手紙等で多くあるなど、鈴 鹿関に関する注目度の高さが垣間見られた。

まずまず進んだ

【反省点·課題】

6 評 価

・文化庁及び県教委との協議の結果、これまでの調査で確認された遺構・遺物について、より学術的な価値付けをした後、国史跡申請 をするよう指導をいただいたため、未申請となった。

【改善の方向性】

・鈴鹿関についての理解をより深めていただき、なお一層の保存と活用を図るため、これまで確認されている遺構・遺物について学術 的な価値付けを行うための学術調査を行う。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: まちなみ文化財室長 山口 昌直

ver.1.01

					VCI.1.01
	計画コード	事業名	Ė	邻名	市民文化部(文化振興局)
1	19146	伝統的建造物群保存修理修景事業	_		まちなみ文化財室
基	施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本	策基 本 施	策 05:歴史的なまちなみの保存整備	務		10:教育費
	体施策の方	向 01:関宿の伝統的建造物群の保存の推進	科	項	05:社会教育費
項	系 戦略プロジェ・	クト 02:まち磨きプロジェクト	目	目	08:町並み保存費
	事業予定期間 H	19 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 文化財保護法・亀山市伝統	的發	建造物	群保存地区保存条例

対象 保存地区住民・関宿来訪者

② 目 的

概要

亀山市関宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進め、歴史的景観を保存 目 整備するとともに、生活環境の整備を進める。あわせて、市が所有する伝統的建造物(関町木崎:東追分鳥居)の公開 的 活用を図る。

修理修景事業については、まちなみ全体の完了率が50%程であることから、継続して事業を実施して、歴史的なまち概なみの保存整備を図る。

また、歴史的景観、生活環境の整備を両立させるため、地域において保存事業等にかかわる建築士等の育成を進めるとともに、保存地区内の市所有施設の公開活用を進める。

				平成27年度	平成28年度	
		(補	内建造物保存修 朝助金交付) 大修理・・・・・・ 中修理・修景・・・ 小修理・修景・・・ 直接事業) 東追分鳥居建者	理修景事業 ・3件 ・3件 ・3件	伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) 大修理·····3件 中修理·修景···5件 小修理·修景···3件	
3 事業の計画	計		業費 国庫支出金 県支出金	40,000千円 15,000千円 2,100千円	12	0,000千円 2,500千円 ,750千円
	画額		地方債 その他 一般財源	22,900千円		5,750千円
	予算額		業費 国庫支出金 県支出金 地方債	40,000千円 16,375千円 2,292千円 0千円	12	0,000千円 2,500千円 ,750千円
445			その他 一般財源	0千円 21,333千円	15	5,750千円
期	间区	小総手	≨業費(H27·H28)①	70,000千円 期間外事業費(H29以降)②	- 総事業費 (①+②) -	

					平成27年度	平成28年度	(参考•平成29年度)
		保存修理修景事業補助金交付累計額	江	計画値	210,000	240,000	270,000
1	補足	平成19年度からの保存修理修景事業に対する補助金交付額	活動				·
				単位	千円	千円	千円
		東追分鳥居建替工事 進捗率		計画値	100		
4 2	補足	実施済み事業費/総事業費	活動		100		
④ <mark>②</mark> 指 標	THIAC		243	単位	%		
	名称			計画値			
3	補足			可凹凹			
	тн			単位			
	名称			計画値			
4	補足			可凹凹			
	тн			単位			

		計画コード	事業名	卋	『名	市民文化部(文化振興局)
<u>+</u>		19146	E統的建造物群保存修理修景事業	М	≧名	まちなみ文化財室
基本	施	基本施策の大綱	3 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本主	策	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	務	款	10:教育費
①基本事項	体	施策の方向	01:関宿の伝統的建造物群の保存の推進	科	項	05:社会教育費
-,	系	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	目	08:町並み保存費

対象 保存地区住民·関宿来訪者

亀山市関宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進め、歴史的景観を保存整備するとともに、生活環 目 |境の整備を進める。あわせて、市が所有する伝統的建造物(関町木崎:東追分鳥居)の公開活用を図る。

的 的

目

概

② 目 的

概

要

修理修景事業については、まちなみ全体の完了率が50%程であることから、継続して事業を実施して、歴史的なまちなみの保存整備を図る。 概 また、歴史的景観、生活環境の整備を両立させるため、地域において保存事業等にかかわる建築士等の育成を進めるとともに、保存地区内 要 要の市所有施設の公開活用を進める。

			_	27年度	28年度	
	名称	保存修理修景事業補助金交付累計額	計画値	210000	240000	
(1	補足	平成19年度からの保存修理修景事業に対する補助金交付額の	実績値	271907	292188	
	тн	累計	単位	千円	千円	
		東追分鳥居建替工事 進捗率	計画値	100		
3	補足	実施済み事業費/総事業費	実績値	100		
③ 指	тн		単位	%		
標	名称		計画値実績値			
3	補足					
	тн		単位			
	名称		計画値			
4	補足		実績値			
	тн		単位			

	_						- 17					
			年度計	画		年度実績						
④事業の	1	伝統的建造物保存修 (補助金交付) 大修理・・・・・ 中修理・修景・ 小修理・修景・	・平成28年度においては、修理8件(補助額:13,248千円)、修景5件(補助額:7,033千円)、合計13件(補助額合計:20,281千円)の修理修景事業に対して補助金の交付を行った。 ・国庫補助対象事業については、修理設計監理業務を設計事務所に委託した。									
計— 画	Ť		計画額	予算額	決算額	, ,	総人	.件費		1	2,197	
画	3	事業費	30,000	30,000	22,622	件	-	-般職員	人件費	2	2,197	平均給与額×③
<u>.</u>		国庫支出金	12,500	12,500	9,591	費		所要人	.員	3	0.30	
実 績 _車		県支出金	1,750	1,750	1,342			岛時職員.	人件費	4	C	
領 事業 費	+	地方債		0				負担額		(5)		
業		その他		0		受益	*者	負担率			0.0%	5 / 6
費		一般財源	15,750	15,750	11,689							
		再翌年度への繰越額										
	_	掲前年度からの繰越額		0								
		総人件費		<u>①</u>	2,197 24.819							
	i	総コスト										

【事業の成果】

・事業者の要望に応じ、修理事業・修景事業を実施した。修理工事において修理設計監理業務を市で発注したことによ り、歴史的景観の整備とともに、事業者の生活環境の整備が進んだ。また、地域で活躍する建築士等の団体「亀山文 化資産研究会」の修理技術習得が進んだ。



総合判定

順調に進んだ

【反省点·課題】

6 評 価 ・修理修景事業については、まちなみ全体の完了率が56%程度であることから、継続して事業を実施していく必要がある。

・歴史的景観、生活環境の整備を両立させるため、地域において保存事業等に関わる建築士等の育成を進める必要がある。

【改善の方向性】

・継続的に修理修景事業が進められるよう、国及び県との協議や他の市町村との連携により財源の確保を行っていく。伝統的建造物 群保存地区内の市所有施設の活用を図るため、協働事業提案(行政提案)を活かし、保存団体・職能団体・活用事業実施団体等との 協議及び調整を行う。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: まちなみ文化財室長 山口 昌直

ver.1.01

					10111101
	計画コード	事業名	두	邻名	市民文化部(文化振興局)
(1)	27015	関の山車会館整備事業	51	包名	まちなみ文化財室
基	27015 施基本施策の大 策基 本 施 体施策の方 系戦略プロジェ	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本	策基 本 施	策 05:歴史的なまちなみの保存整備	務	款	10:教育費
事	体施策の方	向 01:関宿の伝統的建造物群の保存の推進	科	項	05:社会教育費
項	系 戦略プロジェ	クト 02:まち磨きプロジェクト	目	目	08:町並み保存費
	事業予定期間 H	27 ~ H 30 年度 主な根拠法令要綱等 歴史まちづくり法・三重県文化	財保	護条例	· 亀山市文化財保護条例· 博物館法

対象市民·保存会·関宿来訪者

② 目 的

r· 概要

要

「関の山車」を保存・展示するとともに、祭囃子等の伝承活動の拠点として「関の山車」会館を整備し、その保存を図目 る。あわせて、関宿見学の拠点施設として、見学者との交流により、関宿の新たな魅力づくりと地域振興を図る。的

平成27年度に施設整備基本計画の検討及び策定を行い、用地や施設規模などを明確にした上で、平成28年度に用 概 地購入や設計等を実施し、平成29年度から関の山車会館の整備工事に着手する。

					平成28年度	
③ 事業の計画年度別事業計画					·用地購入 ·土地鑑定·測量 ·埋蔵文化財調査 ·全体整備案作成 ·実施設計	
業事		事	業費		71,000∓	
の業計計	= ⊥		国庫支出金		35,500千	
画画	画		県支出金		690千	円
	額		地方債			
			その他			
		_	一般財源	0千円	34,810 T	
		争	業費	0千円	71,000 T	· H
	予		国庫支出金 県支出金		35,500千 690千	
	算額		地方債		090	1 1
	額		その他			
			一般財源	0千円	34,810千	円
期	間内	総事	写業費(H27·H28)①	71,000千円 期間外事業費(H29以降)②		

					平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
1	\	関の山車会館整備 進捗率 実施済み事業費/総事業費	活動	計画値		22	69
Ċ	補足		動	単位		%	%
	名称			計画値			
④ <mark>②</mark> 指 標	補足			単位			
	名称			計画値			
3	補足			単位			
	名称			計画値			
4	補足			単位			

	計画コード	事業名	台	『名	市民文化部(文化振興局)
<u> </u>	27015	関の山車会館整備事業	IMI	图名	まちなみ文化財室
①基本事	極基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
車角	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	務	款	10:教育費
	平 心束の方凹	01:関宿の伝統的建造物群の保存の推進	科	項	05:社会教育費
3	戦略プロジェク	、 02:まち磨きプロジェクト	目	目	08:町並み保存費

対象 市民·保存会·関宿来訪者

的 的

「関の山車」を保存・展示するとともに、祭囃子等の伝承活動の拠点として「関の山車」会館を整備し、その保存を図る。あわせて、関宿見学の 目 拠点施設として、見学者との交流により、関宿の新たな魅力づくりと地域振興を図る。

目的 概

要

概要

平成27年度に施設整備基本計画の検討及び策定を行い、用地や施設規模などを明確にした上で、平成28年度に用地購入や設計等を実施 概 し、平成29年度から関の山車会館の整備工事に着手する。 要

				27年度	28年度
	名称	関の山車会館整備 進捗率	計画値		22
(1	補足	実施済み事業費/総事業費	実績値		21
	柵疋		単位		%
	名称		計画値		
3	補足		実績値		
③ 指	無化		単位		
標	名称		計画値		
3	補足		実績値		
	тне		単位		
	名称		計画値		
(2	補足		実績値		
	預化		単位		

		年度計	·画		年度実績					
④事業の計	·用地購入 ·土地鑑定·測量 ·埋蔵文化財調查 ·全体整備案作成 ·実施設計				・用地公有化 ・施設配置設計(基本設計) ・埋蔵文化財発掘調査 ・地域交流施設新築工事実施設計(平成29年度へ明許繰越) ・伝承活動棟及び展示棟改修工事実施設計					
画	市 ** #	計画額	予算額	決算額 40.701	人 総 人 件 費 ① 2,197					
	事業費	71,000	71,000	46,781	へ 件 一般職員人件費 ② 2,197 平均給与額×③					
宔	国庫支出金	35,500	35,500	22,805						
実 績 _事	県支出金	690	690	286	[
#	地方債		0		受益者負担額 ⑤					
業費	その他		0		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥					
費	一般財源	34,810	34,810	23,690						
	再翌年度への繰越額		4,968							
	掲前年度からの繰越額		0							
	総人件費		1	2,197						
	総コスト		6	48,978						

【事業の成果】

総合判定

・関の山車会館の整備に向けて整備用地の公有化、施設の条件整理等を行う施設配置設計、既存の歴史的建造物の 保存修理及び山車を展示収蔵するために新築する地域交流施設の工事実施設計、埋蔵文化財の発掘調査等を実施 することができた。

まずまず進んだ

【反省点·課題】

の 評 価

・伝統的建造物群保存地区の面的な公開活用を推進させる必要がある。また、事業内容について地域関係団体等との意見交換など、 十分な調整を行うとともに整備後の管理運営体制を精査する必要がある。

【改善の方向性】

・関の山車会館を開館させることにより、来訪者を関宿の東部分まで誘導することが可能となる。また、将来的には地域の方々に自主 的に運営に参画していただけるよう促していく。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: まちなみ文化財室長 山口 昌直

ver.1.01

					VCI.1.U1
	計画コード	事業名	ž	邻名	市民文化部(関支所)
1	21004	まちづくり観光推進事業			観光振興室
基	施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
本	策基 本 施	策 06:まちづくり観光の推進	務		07:商工費
事	体施策の方	向 04:まちづくり観光のマネジメント	科	項	01:商工費
項	系 戦略プロジェ	クト 02:まち磨きプロジェクト	目	目	03:観光費
	事業予定期間 H		直山	市観光	だ協会への補助金交付基準

対象地域の魅力に共感する市民及び来訪者

② 目 的

概要

平成20年度に策定した「亀山市観光振興ビジョン」において、本市の観光は、地域と住民が主体となって、まちを楽し日み、まちで学びながら、地域資源、来訪者満足度、暮らしの環境(定住環境)の三者が調和する「まちづくり観光」を進める。

「まちづくり観光」の考え方に基づき、コーディネート機能を担い、主体的に事業展開をする亀山市観光協会の運営支援を行い、市内の歴史文化資産・自然・地域特産品など地域の魅力を活かした観光を進めていく。また、地域の多彩な要 魅力を幅広く発信し、三重県や広域観光組織とも連携しながら、市の魅力や価値を高める活動を進め、一過性に終わらない長期的な観光振興を推進する。

				平成27年度	平成28年度				
	-	観 ^さ		運営支援 業:観光案内、関宿祇園夏祭りなどの観光 ンムコミッションの運営、観光情報の発信	○亀山市観光協会の運営支援 ・観光協会の主な事業: 観光案内、関宿祇園夏祭りなどの観光 イベントの開催、フィルムコミッションの運営、観光情報の発信 等				
	-	Ŧ.	デルツアーの開作	=デルツアー)の企画、実施 崔 ☑アドバイザーの活用	○着地型旅行商品(モデルツアー)の企画、実施 ・モデルツアーの開催 ・まちづくり観光推進アドバイザーの活用				
③ 年 度	_		ティプロモーション 重テラスの活用		〇シティプロモーションの実施 ・三重テラスの活用 等				
事別									
業事の業		事	業費	21,200千円	20,900千円				
の 計 計	=1		国庫支出金						
画画	画		県支出金						
	額		地方債						
	цд		その他						
			一般財源	21,200千円	20,900千円				
		事	業費	19,877千円	18,573千円				
	予		国庫支出金						
	質		県支出金						
	算額		地方債						
			その他						
			一般財源	19,877千円	18,573千円				
期	間内	総事	事業費(H27·H28)①	42,100千円 期間外事業費(H29以降)②	0千円 総事業費 (①+②) 42,100千円				

						平成27年度	平成28年度	(参考•平成29年度)
J	n		着地型旅行商品数 常時または期間限定で提供できる着地型旅行商品の延数	活動	計画値	2	4	6
		THI /C		7/)	単位	商品	商品	商品
4 復 指標		名称 補足	三重テラスイベント来場者数 三重テラスで開催する観光イベント2日間の来場者数	成果	計画値	200	200	200
指		тн		*	単位	人	人	人
	3 /		三重テラスイベントリピーター数 三重テラスで開催する観光イベントでアンケートを取り亀山市	成	計画値	10	20	30
9	9	補足	のイベントに参加したことがあると答えた人の数	果	単位	人	人	人
	ملا		市外での観光PR回数 市外で実施する観光PR回数。 県や他団体が実施するPRイベ		計画値	10	10	10
		補足	ントへの参加も含む	果	単位			回

	計画コード	事業名		部名	市民文化部(関支所)
①基本事項	21004	まちづくり観光推進事業	51	室名	観光振興室
本 が	基本施策の大	6 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
車	基本施策	06:まちづくり観光の推進	務	款	07:商工費
请位	施策の方向	04:まちづくり観光のマネジメント	科	項	01:商工費
3	戦略プロジェク	、02:まち磨きプロジェクト	目	田	03:観光費

対象 地域の魅力に共感する市民及び来訪者

平成20年度に策定した「亀山市観光振興ビジョン」において、本市の観光は、地域と住民が主体となって、まちを楽しみ、まちで学びながら、 目 地域資源、来訪者満足度、暮らしの環境(定住環境)の三者が調和する「まちづくり観光」を進める。

的的

目

自的

概

4

事業

の

計

実

の評価

概 「まちづくり観光」の考え方に基づき、コーディネート機能を担い、主体的に事業展開をする亀山市観光協会の運営支援を行い、市内の歴史文 要 概 化資産・自然・地域特産品など地域の魅力を活かした観光を進めていく。また、地域の多彩な魅力を幅広く発信し、三重県や広域観光組織とも 要 連携しながら、市の魅力や価値を高める活動を進め、一過性に終わらない長期的な観光振興を推進する。

					27年度	28年度
		名称	着地型旅行商品数	計画値	2	4
	1	補足	常時または期間限定で提供できる着地型旅行商品の延数	実績値	3	3
		쒜ル		単位	商品	商品
		名称 三重テラスイベント来場者数		計画値	200	200
3	2	補足	三重テラスで開催する観光イベント2日間の来場者数	実績値	600	450
③ 指		쒜ル		単位	人	人
標		名称	三重テラスイベントリピーター数	計画値	10	20
	3	*	正重テラスで開催する観光イベントでアンケートを取り亀山市のイベントに参加したことがあると答えた人の数	実績値	8	6
		無化		単位	人	人
			市外での観光PR回数	計画値	10	10
(2	4	補足	市外で実施する観光PR回数。 県や他団体が実施するPRイベント への参加も含む	実績値	24	10
				単位	回	回

年度計画

- ○亀山市観光協会の運営支援・観光協会の主な事業:観光案内、関宿祇園夏祭りなどの観光イベントの開催、フィルムコミッションの運営、観光情報の発信等
- ○着地型旅行商品(モデルツアー)の企画、実施
- モデルツアーの開催
- ・まちづくり観光推進アドバイザーの活用
- 〇シティプロモーションの実施
- ・三重テラスの活用 等

○亀山市観光協会の運営支援

観光協会と連携を図り、各種イベント開催支援や観光情報発信を実施。 ・関宿祇園夏まつり、関宿納涼花火大会、東海道のおひなさま

年度実績

- ・フィルムコミッション立上げに向けた準備会の開催(ドラマ撮影協力)
- ホームページの更新
- 〇着地型旅行商品の企画、実施

観光協会の企画運営により3ツアーを実施。

- ・3ツアー 64名参加
- ○シティプロモーションの実施

県内外にて観光プロモーションを開催。

・三重テラス 450名、関西空港 150名、その他8箇所(950名)

			計画額	予算額	決算額	
事業費	事業費		20,900	18,573	18,573	1
		国庫支出金		0		下星
		県支出金		0		5
		地方債		0		ΝN
		その他		0		ип
		一般財源	20,900	18,573	18,573	
	再	翌年度への繰越額		0		
	掲	前年度からの繰越額		0	0	
	総	人件費	2,197			
	総	コスト		6	20,770	

人件費	総人件費		2,197	
	一般職員人件費	2	2,197	平均給与額×③
	所要人員	3	0.30	
	臨時職員人件費	4	0	
	益者負担額	(5)	0	
受	益者負担率		0.0%	5 / 6

【事業の成果】

観光協会の主催する各種イベントでは、地域の主体性を尊重し開催したためまちづくり観光に取り組むことができた。また、フィルムコミッションの準備として、各イベント等マスメディアへの宣伝等を積極的に実施したため、集客に繋がった。モデルツアーでは、参加者は減少したものの市外からの来訪者が多数を占め、亀山市の魅力発信に繋がった。シティプロモーションでは、リピーターの獲得には至らなかったが、体験型を中心としたプロモーションを実施したため、集客に繋がり、有効なプロモーション活動が実施できた。



総合判定

まずまず進んだ

【反省点·課題】

イベント開催の効果を最大限に活かすため、各種メディアへの宣伝や広報活動を積極的に実施する必要がある。 首都圏や関西圏でのシティプロモーションでは集客は可能であるが、イベントへのリピーターの確保に繋がっていない。

【改善の方向性】

まちづくり観光のコーディネート役である観光協会の組織・運営基盤を強化し、より効果的なプロモーションができるよう支援する。また、観光プロモーションでは、広域圏ではない近隣県または市外周辺の高速道路のサービスエリア(道の駅)等より効果的に魅力発信を行う。

事業目的の妥当性: 適切 | 有効性: 適切 | 最終評価確認者: 観光振興室長 木田 博人